

福井県公営企業経営戦略【改定版】

令和8年3月

福井県産業労働部

目 次

第 1 章 経営戦略改定の趣旨

1. 1	背景と目的	1
1. 2	計画の位置付けと計画期間	1

第 2 章 現状と課題

2. 1	工業用水道事業	2
2. 2	水道用水供給事業	5
2. 3	臨海下水道事業	7
2. 4	臨海工業用地等造成事業	10
2. 5	組織体制と経営健全化	12

第 3 章 経営の基本方針

3. 1	基本方針と実施施策	15
------	-----------	----

第 4 章 投資・財源計画

4. 1	投資・財源計画	22
4. 2	今後の経営見通し	26

第 5 章 フォローアップ

5. 1	フォローアップ	32
------	---------	----

【参考資料】

○経営比較分析表	33
○投資・財源計画	39

第 1 章 経営戦略改定の趣旨

1. 1

背景と目的

福井県では、工業用水道事業（県営第一工業用水道事業（以下、「第一工水」という）および福井臨海工業用水道事業（以下、「臨海工水」という）、水道用水供給事業（坂井地区水道用水供給事業（以下、「坂井水道」という）および日野川地区水道用水供給事業（以下、「日野川水道」という）、臨海下水道事業（以下、「下水事業」という）、臨海工業用地等造成事業（以下、「造成事業」という）の4つの事業を経営している。

公営企業は、今後の急激な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中において、各事業が将来にわたり住民生活や企業活動に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の改定や抜本的な改革等の取組みを通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められている。

また、災害・事故等に対応するための施設の耐震化・強靱化や経営の効率化、人材の確保や技術の継承など様々な課題に直面しており、これらに対応していくための中期的な取組みとその投資・財政計画を柱として、平成30年3月に策定した「福井県公営企業経営戦略」を今回改定するものである。

1. 2

計画の位置付けと計画期間

1 計画の位置付け

本計画は、「「経営戦略」の改定推進について」（令和4年1月25日付け総務省自治財政局公営企業課長他通知）において見直しすることとされている「経営戦略」の改定として位置付け、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むものである。

2 計画期間（目標年次）

この計画の期間は、今後10年間（令和8年度～17年度）とする。
なお、今後の社会経済情勢等の変化に応じて、随時見直しを行う。

第 2 章 現状と課題

2. 1 工業用水道事業

1 事業概要

(1) 事業の現況

福井県の工業用水道の2事業は、既存工業団地等における地下水位低下や地盤沈下対策、および新規造成された県営工業団地への給水を行うために実施してきたもので、県内の企業活動に不可欠な社会資本であり、企業誘致活動や産業振興の支援の役割を担っている。

	第一工水	臨海工水
水 源	県営広野ダム（多目的ダム）	九頭竜川表流水、地下水
給 水 区 域	鯖江市および隣接市町	テクノポート福井および福井市のうち二日市工場適地
給 水 能 力	40,000 m ³ /日	46,000 m ³ /日 (計画給水量 100,000 m ³ /日)
浄 水 方 式	原水供給（繊維ろ過処理）	凝集沈殿処理
給 水 量（R7.3）	9事業所 30,670 m ³ /日	51事業所 35,019 m ³ /日
給 水 単 価	21円/m ³	36円/m ³
給 水 開 始	昭和50年12月	昭和53年4月
全 体 事 業 費	2,628百万円	12,883百万円
管 路 延 長	9.1 km	43.5 km

(2) 経営の現状分析

①収支状況等の分析

- ・ 契約水量および給水状況は、第一工水においては、ほぼ横ばいとなっているが、長期的には減少傾向である。臨海工水は企業の工場増設等により微増となっている。
- ・ 収益的収支は、両事業とも毎年数千万円から1億円程度の利益を計上している。
- ・ 資本的収支は、両事業とも給水開始後50年近く経過しており、計画的な施設更新や管路増設を実施しているが、毎年数億円不足しており、損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で補てんしている。なお臨海工水の管路増設には造成事業から負担金を受けている。
- ・ 給水単価は、全国平均22.91円/m³（令和4年4月・経済産業省調査）に比べ、第一工水は21円/m³と安価であるが、臨海工水は36円/m³であり、約1.5倍となっている。

<第一工水 収支状況等>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日契約水量	30,570 m ³	30,570 m ³	30,570 m ³	30,670 m ³	30,670 m ³
給水状況	11,205 千m ³	11,158 千m ³	11,162 千m ³	11,218 千m ³	11,198 千m ³
収益的収支	46,496 千円	48,418 千円	40,553 千円	23,348 千円	48,171 千円
資本的収支	△95,696 千円	△7,261 千円	△11,919 千円	△4,699 千円	△22,954 千円

<臨海工水 収支状況等>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日契約水量	33,585 m ³	34,437 m ³	35,631 m ³	34,903 m ³	35,019 m ³
給水状況	12,749 千m ³	13,111 千m ³	13,265 千m ³	13,161 千m ³	13,058 千m ³
収益的収支	62,862 千円	67,666 千円	94,569 千円	122,051 千円	115,155 千円
資本的収支	△78,847 千円	△98,373 千円	△111,538 千円	△66,578 千円	△153,099 千円

②経営比較分析表（P33-34）を活用した分析

- ・経営の健全性・効率性については、両事業とも事業の収益性、財務の健全性を示す指標（経常収支比率、流動比率）が類似団体をほぼ上回っており、現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っている。
- ・老朽化の状況については、両事業とも50年近く経過する施設であるため、事業資産全体の有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて高く、施設の老朽化の度合いは高くなっている。
- ・今後は老朽化対策に伴う、更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、新たな井戸工事や施設・管路の耐震化を予定しているが、物価高騰や人件費高騰の影響も相まって、多額の費用が見込まれている。
- ・両事業とも今後の費用に見合う料金収入の確保および施設・設備の長寿命化、経費節減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

2 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

- ・毎年の需要量調査により、水需要の予測に努めている。
- ・10年後の水需要は、第一工水は企業の使用量減少などが予想されるものの、ほぼ横ばいで、臨海工水は企業の新規立地や工場増設等で最大約3千m³/日の増加が見込まれる。

(2) 料金収入の見通し

- ・ 料金は、第一工水においては、昭和59年から約40年間据え置いている。臨海工水においては、平成2年から約30年間据え置いてきたが、令和4年に料金改定（約10%アップ）を実施している。
- ・ 第一工水は、管路の耐震化や老朽設備の更新を実施していくにあたり、資金不足が予測されることから、料金改定を検討する必要がある。
- ・ 臨海工水も、施設の耐震化や老朽設備の更新を実施していくにあたり、資金不足が予測されることから、料金改定を検討する必要がある。

(3) 施設の見通し

- ・ 給水開始から50年近くが経過し、浄水施設や水管橋等の土木構造物、電気・機械設備、導水・送水・配水管路とも老朽化が進んでいる。
- ・ 設備老朽化率（耐用年数を経過した設備総数割合）^{※1}は、10年後に、第一工水は現在の72%から92%、臨海工水は現在の41%から88%（2事業全体では57%から90%）に上昇する見込みである。
- ・ 管路老朽化率（耐用年数を経過した管路延長割合）^{※2}も、10年後に、第一工水は現在の94%から96%、臨海工水は現在の64%から87%（2事業全体では69%から89%）に上昇し、計画的な更新が必要である。
- ・ 両事業とも浄水施設や水管橋等の土木構造物は、現在の耐震基準以前に建設されたものであり、導水・送水・配水管路は型式が古く、「全国耐震適合地盤判定マップ」（公益財団法人水道技術研究センター）において耐震適合性がないものと判断できる地盤にあることから、耐震性が不足している。
- ・ 施設耐震化率（耐震化された施設能力割合）は、県営第一工業用水道事業はH30までに土木施設の耐震化を実施したことから100%であるが、福井臨海工業用水道事業は0%であり、管路耐震化率（耐震化された管路延長割合）は第一工水は39%、臨海工水は32%（2事業全体では33%）と低く、耐震化がほとんど進んでおらず、早急に耐震化が必要である。
- ・ 両事業とも水需要の増加に対しては、給水能力の範囲内であり、既設の浄水施設等で対応可能であるが、臨海工水については水利権の増量を引き続き国と継続して協議を行う。

※1 水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）の業務指標 法定耐用年数超過設備率

（法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数）×100

※2 水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）の業務指標 法定耐用年数超過管路率

（法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長）×100

2. 2

水道用水供給事業

1 事業概要

(1) 事業の現況

福井県の水道用水供給の2事業は、住民人口増加や生活環境の高度化による需要増加および地下水位低下や地盤沈下対策のため実施してきたもので、広域的な水資源確保や水道施設の整備・運営により、受水市町の水道水源として不可欠な社会資本であり、地域住民の生活を支えるライフラインとしての役割を担っている。

	坂井水道	日野川水道
水 源	県営龍ヶ鼻ダム（多目的ダム）	国営榑谷ダム（多目的ダム）
給 水 区 域	あわら市、坂井市	越前市、鯖江市、福井市、南越前町、越前町
給 水 能 力	44,175 m ³ /日	51,900 m ³ /日
浄 水 方 式	急速ろ過方式	膜ろ過方式
給 水 量（R 8.3）	44,175 m ³ /日	51,900 m ³ /日
給 水 単 価	63円/m ³	90円/m ³
給 水 開 始	昭和63年10月	平成18年12月
全 体 事 業 費	168億円	455億円
管 路 延 長	38.4 km	60.5 km

(2) 経営の現状分析

①収支状況等の分析

- ・両事業とも市町の受水計画の水量を契約水量として給水している。
- ・収益的収支は、坂井水道は毎年1億円程度の利益を計上しており、日野川水道は毎年2億円程度の利益を計上している。
- ・資本的収支は、両事業とも計画的な施設更新の実施や企業債返済等により毎年数億円～10数億円不足しており、損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で補てんしている。
- ・給水単価は、全国平均87.01円/m³（令和6年）に比べ、坂井水道は63円/m³と安価であるが、日野川水道は90円/m³であり、おおむね全国平均程度となっている。

<坂井水道 収支状況等>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日契約水量	44,175 m ³	44,175 m ³	44,175 m ³	44,175 m ³	44,175 m ³
給水状況	16,124 千m ³	16,124 千m ³	16,124 千m ³	16,168 千m ³	16,124 千m ³
収益的収支	211,653 千円	197,476 千円	150,794 千円	173,481 千円	65,719 千円
資本的収支	△1,567,393 千円	△390,531 千円	△478,844 千円	△401,358 千円	△919,506 千円

<日野川水道 収支状況等>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日契約水量	51,900 m ³	51,900 m ³	51,900 m ³	51,900 m ³	51,900 m ³
給水状況	18,944 千m ³	18,944 千m ³	18,944 千m ³	18,995 千m ³	18,944 千m ³
収益的収支	327,709 千円	155,957 千円	142,872 千円	212,443 千円	245,758 千円
資本的収支	△1,399,929 千円	△945,666 千円	△606,483 千円	△1,351,389 千円	△1,087,293 千円

②経営比較分析表（P35-36）を活用した分析

- ・経営の健全性・効率性については、両事業とも事業の収益性、財務の健全性を示す指標（経常収支比率、流動比率）が類似団体をほぼ上回っており、現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っている。
- ・老朽化の状況については、坂井水道は給水開始から37年経過、日野川水道は給水開始から19年経過であり、事業資産全体の有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低く、施設の老朽化の度合いは高くない。
- ・今後は両事業とも老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕が予定されているほか、坂井地区水道用水供給事業については、施設・管路の耐震化も必要となっているが、物価高騰や人件費高騰の影響も相まって、多額の費用が見込まれる。
- ・両事業とも今後の費用に見合う料金収入の確保および経費節減に努めより一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

2 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

- ・受水計画の水量は、事業計画時に受水市町が独自に長期的な需要量の見通しに基づいて決定したものである。
- ・受水市町の人口の予測は、市町独自に国立社会保障・人口問題研究所の推計値を基に推計すると、10年後には5～10%の減少が見込まれており、これに伴い給水人口も減少するものと見込まれる。
- ・受水市町の水需要については、給水人口の減少や節水器具の普及に伴い今後、減少することが予測される。

(2) 料金収入の見通し

- ・料金は、中長期的な収支見通しに基づいて見直す計画としており、坂井水道では過去3回、日野川水道では過去2回、建設費や維持管理経費の削減等により値下げをしている。
- ・現在の料金単価水準を維持しながら安定した料金収入を確保し、計画的な

施設改良や耐震化を行う。

(3) 施設の見通し

- ・ 坂井水道は給水開始から37年、日野川水道は給水開始から19年が経過しているが、計画期間の10年間で浄水施設や水管橋等の土木構造物、電気・機械設備、導水・送水・配水管路などの老朽化が進んでいく。
- ・ 設備老朽化率（耐用年数を経過した設備総数割合）は、10年後に坂井水道は現在の33%から70%、日野川水道は現在の30%から65%（2事業全体では31%から67%）に上昇し、計画的な更新が必要である。
- ・ 管路老朽化率（耐用年数を経過した管路延長割合）は、坂井水道は現在の0%から10年後で94%、日野川水道は計画期間内で耐用年数を経過しないため0%となる。
- ・ 坂井水道は、浄水施設や水管橋等の土木構造物については、現在の耐震基準以前に建設されたもので耐震性が不足しており、送水管路についても「全国耐震適合地盤判定マップ」（公益財団法人水道技術研究センター）において耐震適合性がないものと判断される区間が51%を占めている。日野川水道は、現在の耐震基準後に建設されており、浄水施設・送水管路とも耐震性を有している。
- ・ 日野川水道が耐震化されているため、2事業全体では施設耐震化率（耐震化された施設能力割合）は、現在50%、管路耐震化率（耐震化された管路延長割合）も、現在80%となっているが、坂井水道のみでは施設耐震化率は現在0%（耐震補強工事を実施中、R12年度未完了予定）、管路耐震化率は現在49%と低く、耐震化が進んでおらず、早急に耐震化が必要である。
- ・ 今後の市町の水需要は人口減少により減少することが予想されるが、各事業の受水市町の配水量の総量の見通しを踏まえ、日野川水道については現状の施設能力の維持、坂井地区水道については、今後、管路施設の更新を行っていくにあたり、水需要の減少を反映した計画に見直していく。

2. 3

臨海下水道事業

1 事業概要

(1) 事業の現況

下水事業は、テクノポート福井に立地する企業から排水される汚水を適切に処理するため実施してきたもので、テクノポート福井の企業活動に不可欠な社会資本であり、公共用水域の環境保全および企業誘致活動や産業振興の支援の役割を

担っている。

処 理 区 域	テクノポート福井（現在776ha／全体842ha）			
処 理 能 力	27,000 m ³ /日			
処 理 水 量（R8.1）	13,873 m ³ /日（不明水含む）			
処 理 方 式	生物処理→三次処理（凝集沈殿→高速ろ過→活性炭吸着）			
処 理 単 価	汚水濃度	基本料金	汚水超過ランク	水質加算料金
	0～180	118円/m ³	1ランク	108円/m ³
	181～360	171円/m ³	2ランク	216円/m ³
	361～540	225円/m ³	3ランク	324円/m ³
	541～720	279円/m ³	4ランク	432円/m ³
	721～840	315円/m ³		
処 理 水 質	COD、BOD、SS、pH			
供 用 開 始	平成5年12月			
全 体 事 業 費	141億円			
管 路 延 長	31.0km			

（2）経営の現状分析

①収支状況等の分析

- ・ 契約水量および汚水処理状況は、企業の新規立地や工場増設等により増減があり、ほぼ横ばいとなっている。
- ・ 収益的収支は、毎年、数千万円程度の利益を計上している。
- ・ 資本的収支は、施設更新および需要量増加に伴う施設や管路増設等に国土交通省の交付金や造成事業負担金を受けて実施しているが、毎年数億円不足しており、損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で補てんしている。
- ・ 料金単価は、汚水濃度に応じて5段階の料金設定を行っている。事務所等から排出される下水については料金118円/m³を適用しており、全国下水道料金の平均145円/m³（月20m³使用時・地方公営企業年鑑第71集（令和5年度））より安価となっている。

<下水事業 収支状況等>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日契約水量	14,113 m ³	15,021 m ³	13,495 m ³	15,541 m ³	12,838 m ³
汚水処理状況	5,228 千m ³	5,647 千m ³	5,664 千m ³	5,750 千m ³	5,400 千m ³
収益的収支	136,391 千円	166,505 千円	98,309 千円	111,283 千円	73,764 千円
資本的収支	△574,131 千円	△1,196,319 千円	△78,672 千円	△15,677 千円	△5,227 千円

②経営比較分析表（P37）を活用した分析

- ・ 経営の健全性・効率性については、事業の収益性、財務の健全性を示す指標（経常収支比率、流動比率）が類似団体を上回っており、現在の経営状

況は健全で、効率的な経営を行っている。

- ・老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度となっているが、管渠老朽化率は低いことから、管路以外の施設の老朽化の割合は高くなっている。
- ・今後は老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、施設・管路の耐震化が予定されているが、物価高騰や人件費高騰の影響も相まって、多額の費用が見込まれる。
- ・今後の費用に見合う料金収入の確保および経費節減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

2 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

- ・毎年の需要量調査により、確実な水需要の予測に努めている。
- ・企業の新規立地や工場増設等により10年後には約1千 m^3 /日(不明水含む)の水需要の増加の可能性が見込まれる。

(2) 料金収入の見通し

- ・料金は、中長期的な収支見通しに基づいて概ね3～5年ごとに見直す計画としており、過去2回改定し値上げしているが、平成17年度以降は据え置いている。
- ・今後の老朽化対策や管路更新に多額の費用がかかる見込みであることから、料金改定を検討する必要がある。

(3) 施設の見通し

- ・供用開始から32年が経過しており、更に塩害や工場排水の影響により処理施設等の土木構造物、電気・機械設備、下水管路とも老朽化が進んでいる。
- ・設備老朽化率(耐用年数の総計に対し経過した年数割合)は、現在の87%から10年後には145%に上昇し、計画的な更新が必要である。管路老朽化率(耐用年数の総数が経過した管路延長割合)は現在は耐用年数を経過しないが10年後には14%となる。
- ・特に、老朽化が進んでいる三次処理施設の更新またはそれに代わる処理方法の確立を進める必要がある。
- ・上下水道耐震化計画上の急所施設(揚水施設、消毒施設、沈殿施設)については耐震化が完了しているが、その他の施設、管路については、引き続き耐震化計画を検討する必要がある。
- ・水需要は今後10年間で約1千 m^3 /日の増加の可能性が見込まれるが、既設

の施設能力で足りる見込みである。

※3 主要設備の経年化率＝主要設備の経過年数の総計／主要設備の標準的耐用年数の総計×100

2.4 臨海工業用地等造成事業

1 事業概要

(1) 事業の現況

テクノポート福井は、本県産業の高度化と雇用機会の拡大を図ることを目的に昭和44年に「福井臨海工業地帯造成計画（現「テクノポート福井」基本計画）」を策定し、昭和47年に造成を開始したもので、この計画で掲げた施設については概ね整備を行うとともに、企業立地についても、社会経済情勢が様々に変化中、進出企業数75社、産業用地の整備済み面積に対する売却率98.1%、従業員数は約4,800人となるなど順調に推移し、本県経済の発展に大きく貢献してきた。

	造成事業
計画面積	12,472千㎡（1,247.2ha）
産業用地	7,643千㎡（764.3ha）
公共用地	4,829千㎡（482.9ha）
立地企業数	75社（操業69社）
総事業費（A）	2,033億円
売却予定代金（B）	2,033億円
事業費回収（B/A）	100.00%
元利金債類計	39,544百万円
立地企業の業種	化学関係39社、機械・金属関係12社、 繊維関係4社、石油関係5社、他15社
従業者数	4,795人（令和6年7月調査）
工業出荷額	約3,291億円（令和5年度）

(2) 経営の現状分析

①収支状況等の分析

- ・積極的な企業誘致活動により、近年は1区画／年程度と着実に売却し、産産業用地の整備済み面積に対する売却率98.1%が売却済みとなっており、令和6年度末現在では、未売却地は造成中の区画も含め15区画26.3haである。
- ・収益的収支は、事業年度における経営成績を把握するため、平成6年度から導入し、土地の売却収入や売却原価（予定原価）等を計上しており、これまで順調に売却が進み、黒字基調で推移している。

- ・ 資本的収支は、企業の進出や増設に伴う施設整備や工下水道負担金等により、毎年数億円不足しているが、損益勘定留保資金等で補てんしている。

< 造成事業 土地売却状況等 >

【産業用地】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
譲渡区画数	—	3区画	1区画	1区画	—
譲渡面積	—	3.4 ha	2.4 ha	3.4 ha	—
立地企業数	71社	73社	74社	75社	75社
売却率	96.9%	97.3%	97.7%	98.1%	98.1%
収益的収支	17,639千円	62,310千円	130,285千円	18,988千円	74,482千円
資本的収支	△883,489千円	△551,880千円	△157,055千円	△404,558千円	△619,824千円

②経営比較分析表（P38）を活用した分析

- ・ 当事業は、現在も産業用地を造成中であるため、中間勘定で経理されており、経営指標を分析するに当たってはその特殊性を勘案する必要がある。
- ・ 事業の収益性、財務の健全性については、土地の売却単価等により、年度によって指標（総収支比率、営業収支比率）の変動はあるが、現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っている。

2 将来の事業環境

(1) 用地需要の予測

- ・ 県内では、分譲可能な産業用地が他県と比べて不足しており、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの高速交通体系の整備効果を最大限活かせるよう、産業用地を拡充し、企業立地の受け皿を増やす必要がある。
- ・ テクノポート福井は、三里浜緩衝緑地により住宅地と分離され操業時間等の自由度が高く、港湾、工業用水、下水道等のインフラが整備されており、積極的な企業誘致活動も相まって企業からの問い合わせも多く、産業用地の需要は十分あると見込まれる。
- ・ 業種としては、すでに進出している化学、アルミ加工、機械・金属、繊維産業等に加えて、女性や若者に魅力ある本社機能の移転・拡充やIT関連企業のサテライトオフィス設置、高速交通インフラの整備・進展を活かし先端産業・研究施設や医療・健康関連産業等のほか県内での操業が少ない食品関連産業等を想定する。

(2) 用地の利用と造成の見通し

- ・ 産業用地を拡充するため、平成29年度の「福井港湾計画」の変更により、南水路港湾開発用地を産業用地に転用し、平成30年度から新分譲エリア1期工事（16.9ha）の造成工事を開始、令和3年4月に分譲を開始

した。

- ・令和5年度からは同エリア2期工事（8.4ha）の造成工事に着手し、工事完了後分譲開始予定である。
- ・さらに、令和6年度から同エリア3期工事（4.5ha）の開発許可申請を行い、令和7年度より開発許可を受け、造成工事に着手している。
- ・用地造成にあたっては、地形に適応した造成や企業の需要動向に対応できるように区画の規模や配置に配慮する。

（3）用地売却の見通し

- ・産業用地の未売却地は、既存エリアで1区画3.0ha、新分譲エリアの1期分で6区画10.4ha、2期分予定で4区画8.4ha、3期分予定で3区画4.5haである。
- ・福井県企業立地推進戦略本部と連携し、テクノポート福井の優位性を活かし、すでに進出している化学系等製造業に加えて、女性や若者に魅力ある本社機能の移転・拡充やIT関連企業のサテライトオフィス設置、先端産業や医療・健康関連産業等のほか食品関連産業等を想定業種として、未売却用地や未利用地への誘致を図っていく。
- ・企業の未利用地については、情報発信を強化し、企業ニーズとのマッチングを行い、企業誘致用の土地として利用拡大を促進し、工場用地を求める企業への転売斡旋を進めていく。
- ・公共用地については、関係各所に売却の交渉を進めていく。

（4）収支の見通し

- ・近年は、産業用地を1区画／年程度と着実に売却しており、引き続きこのペースにより、現在の売却単価で順次売却できれば、拡充予定地を段階的に整備しながら安定的な経営が可能となる見通しである。

2. 5

組織体制と経営健全化

1 組織体制

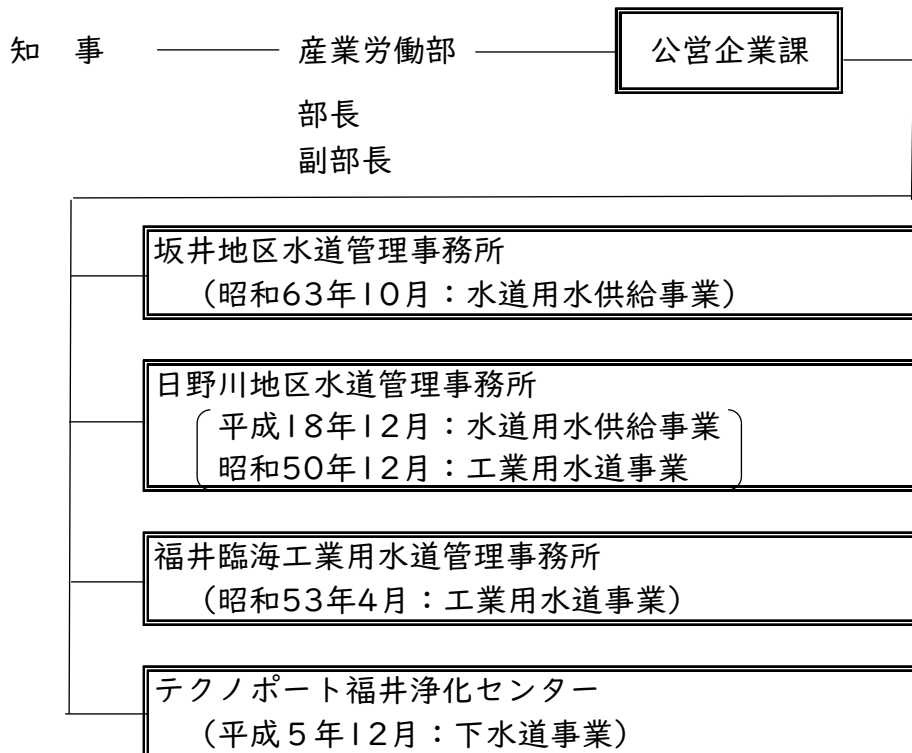
現在、公営企業部門は産業労働部の所管となっており、下記のとおり、産業労働部長、同副部長、公営企業課17名（電気職5名、土木職3名、事務職9名）、4か所の管理事務所24名（電気職21名、化学職2名、事務職1名）の計41名（電気職26名、土木職3名、化学職2名、事務職10名）の職員で、工業用水道2事業、水道用水供給2事業、造成事業、下水事業の計6事業を運営している。

令和7年4月1日現在では、在職者の平均年齢は43.1歳であり、福井県職

員の平均41.6歳と比べて若干高齢化が進んでいる（臨時的任用職員・再任用職員は除く）。

なお、公営企業在職者の職種別平均年齢は、電気職44.0歳、土木職40.3歳、化学職51.0歳、事務職40.3歳となっている。

公営企業組織図



2 経営健全化の取組み

これまで、経営の健全化と効率化を図りながら、施設を適正かつ円滑に維持管理するため、各事業の状況に応じて組織体制を見直し、施設の運転管理や水質検査のアウトソーシングおよび公営企業OB職員の再任用等を行い、定数削減を進めてきた。

3 組織の見直し

工業用水道事業、水道用水供給事業、下水道事業については、効率的に安全、安定した施設管理を行うため、運転管理や水質検査等の業務はアウトソーシングにより民間企業や公社へ委託しており、管理部門や危機管理等の業務は職員が行い、各事業の施設管理に必要な技術や技能を維持している。

しかし、現在の電気職および化学職の職員の平均年齢が44.2歳と高く、若

年層が少ないため（60歳以上10.7%、50歳代46.4%、40歳代10.7%、30歳代14.3%、20歳代17.9%）、次世代を担う職員への技術や技能の継承が課題となっている。

造成事業についても同様に、用地売却や所管施設の管理に加え、企業協議会や周辺地区ならびにテクノポート福井施設管理関係機関との連絡調整等テクノポート福井の振興を図る業務も担っており、対象施設や関係機関が多く、長年の経緯があることから、知識や経験等の継承が課題となっている。

また、公営企業の管理運営には、土木、機械、電気、化学等の施設管理の技術力や企業会計等の経営管理に関する能力等の多方面の知識、技能、経験等が要求されるため、これらに精通した人材を育成することも課題である。

4 国の動向

公営企業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う料金収入の減、施設等の老朽化による更新需要の増大等、厳しさを増している。これに加え、物価上昇や人材不足、災害リスクの高まりなど、複合的な課題が顕在化している。

こうした状況に対応するため、従来の包括委託、指定管理者制度に加え、上下水道事業での広域化も視野に入れたPPP/PFIなどによる官民連携手法の導入により、経営効率の向上とサービス品質の維持を目指している。

国は、公営企業の各分野について、抜本的な改革の検討を推進する上での考え方や、対象、課題、方策等について整理、検討を行っており、今後とも情報収集に努めていく必要がある。

第 3 章 経営の基本方針

3. 1 基本方針と実施施策

第3章 経営の基本方針

3. 1 基本方針と実施施策

「強靱な水道」、「産業基盤の整備」、「経営基盤の強化」、「人材の確保」の4つを基本的共通目標とし、次の方針で施策を進めていく。

方針1 強靱な水道

(1) 施設・管路の老朽化対策

①目標値の設定

老朽化の指標（老朽化率）は、耐用年数の経過状況により設定する。

管路は耐用年数を経過した管路延長割合、施設は耐用年数を経過した設備総数割合（上水・工水）または耐用年数の総計に対し経過した年数割合（下水）とする。

<管路・施設の老朽化率>

区分	事業	令和6年度末	令和17年度末 (目標)	全国平均 (参考)
管路	工業用水道	69%	82%	50%(R5)
	水道用水	0%	34%	25%(R4)
	下水道	0%	14%	7%(R5)
施設	工業用水道	57%	70%	—
	水道用水	31%	45%	49%(R4)
	下水道	87%	120%	—

全国平均は水道統計（令和4年度）、地方公営企業年鑑（令和5年度）による

②管路の目標

工業用水道については、第一工水が管路更新計画により56%、臨海工水が87%が見込まれるため、2事業全体で82%とする。

水道用水供給事業のうち坂井地区水道は、令和15年度以降、毎年3.5億円程度を管路更新に充てる計画であり、令和17年度末の見込みを踏まえ、86%とする。なお、水道用水供給事業のうち日野川水道は今回検討期間内

に耐用年数を経過しないため、2事業全体で34%とする。

下水道事業では、今回検討期間内に管路更新を行わないため、目標値を設定しないが老朽化の見込みは14%となる。

③施設の目標

投資計画の基本的な考え方で更新する場合の見込みを基とし、実際には収支のバランスも考慮して実施することを踏まえ、2割程度の余裕をもった現実的な目標を設定する。

工業用水道事業については、第一工水は49%、臨海工水は68%が見込まれるので、2事業全体で70%以下を目標とする。主要な計画としては第一工水においては配水池電気設備、機械設備の改良更新を行う。

水道用水供給事業については、坂井水道は38%、日野川水道は33%が見込まれるため2事業全体で45%以下とする。主要な計画としては坂井水道の排水処理設備等の更新、日野川水道の膜ろ過設備の更新を行う。

下水道事業については、107%が見込まれるため120%とする。主要な計画としては三次処理設備の更新を行う。

(2) 施設・管路の耐震化

①目標値の設定

耐震化の指標（耐震化率）は、以下のとおり設定する。

管路は耐震化された管路延長割合、施設は耐震化された施設能力割合（上水・工水）または施設数割合（下水）とする。

<管路・施設の耐震化率>

区分	事業	令和6年度末	令和17年度末 (目標)	全国目標 (参考)	
管路	工業用水道	33%	39%	65%(R12)	
	水道用水	80%	83%	59%(R12)	
	下水道	全管路	19%	19%	—
		うち急所施設	100%	100%	80%(R12)
施設	工業用水道	50%	50%	50%(R12)	
	水道用水	50%	100%	100%(R17)	
	下水道	全施設	63%	69%	—
		うち急所施設	100%	100%	63%(R12)

全国目標は第一次国土強靱化実施中期計画(令和7年度)による

②管路の目標

工業用水道事業は、第一工水は更新計画により76%、臨海工水は更新に着手しないため32%が見込まれるため、2事業全体で39%とする。

水道用水供給事業は、坂井地区水道の管路耐震化が令和15年度以降の管路更新計画により9%増の58%が見込まれるため、すでに耐震性を有する日野川地区水道と合せて、2事業全体で83%とする。

下水道事業は、今回検討期間内に管路更新を行わず令和20年度以降の計画であるため、目標値は現況と変わらない。

③施設の目標

工業用水道事業は、第一工業用水道の施設耐震化は完了しているものの、臨海工業用水道の施設耐震化は今回検討期間内に完了しないため、2事業平均で50%とする。

水道用水供給事業は、坂井水道が令和12年度末までに施設耐震化を行うこととしており、すでに耐震性を有している日野川水道と合せて100%を目標とする。

下水道事業は、急所施設の耐震化は完了しているが、その他の施設の耐震化は今後実施していく計画であり、69%とする。

(3) 災害対策

①土砂災害対策

土砂災害警戒区域内に位置し、土砂災害により施設の機能が失われる恐れがある施設について、対策工事を実施する。

- ・坂井水道 土砂災害対策工事（浄水場東側急傾斜地）

②洪水対策

洪水対策として、水管橋橋脚部の洗堀や取水口の堆砂の影響がある施設について、対策工事や保全作業を実施する。

- ・日野川水道 日野川水管橋橋脚洗堀対策工事
- ・ // 八乙女頭首工の堆砂対策（農業用水との共同施設）

③停電対策

水道用水供給事業においては、72時間以上の停電に対応できるよう燃料を備蓄するとともに各自家発電設備の計画的な保全を実施する。

④災害応援協定による相互応援、応急対策

隣接府県や日本水道協会各支部との相互応援協定や管工事組合等の各種団体との応急対策協定に基づき、被災時の応急復旧体制を確保する。

⑤危機管理訓練の実施

「危機管理マニュアル」に基づき、大雨・洪水、油流入、毒物混入、漏水事故などの各危機事象を想定し、関係機関との連絡、連携を含めた危機管理訓練を定期的実施する。

(4) 適切な保守点検

「保全管理マニュアル」や「水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン」等に基づき、日常点検、定期点検など適切な保守点検を実施する。

①土木工作物

コンクリート構造物について、ひび割れ、鉄筋露出等の劣化状況を定期的に確認し、必要に応じて補修を行う。

②機械・電気設備

日常点検、定期点検および分解整備等により、機器異常の早期発見や故障防止のための予防保全を実施する。また、計画的な修繕を実施することにより、設備の機能維持を図る。

③地下埋設物

地上からの目視点検に加えて、特に老朽化している埋設管について管内カメラによる内部点検などを実施し、地下埋設物の状態把握と事故防止対策に努める。

④水管橋

水道用水供給事業、工業用水道事業合わせて38橋ある水管橋について、目視および必要に応じて触診や打音調査を行うことにより、損傷や劣化の状況について点検を行う。また、ドローンなどを活用し、直接目視の困難な部分についても点検を行っていく。

(5) GXの推進

①省エネルギー機器導入の推進

設備更新の際に、ポンプ、送風機、攪拌機等の各種回転機器に対してインバータを導入するなど、省エネ型の機器の導入を積極的に進めていく。

②発生汚泥の有効活用

処理過程で発生した汚泥のリサイクルおよびコスト削減を図るため、グラウンド改良材、園芸用培土、セメント原料、地盤改良材に積極的に活用するとともに、さらなる多様化を図るため、新たなリサイクル先について情報収集を行う。

方針2 産業基盤の整備

(1) 産業用地の拡充

福井港南水路の用地転用により新たに産業用地として造成した10.4ha(1期)に加え、北側隣地の8.4ha(2期)、南側隣地の4.5ha(3期)の造成を進め、産業用地を拡充する。

(2) 未利用地の利活用

未操業や未利用となっている企業用地のうち転売可能な区域(4区画35ha)については、情報発信を強化し、企業ニーズとのマッチングを行い、企業誘致用の土地として利用拡大を促進し、既存企業や新規企業への転売斡旋を強化する。

(3) 工水・下水施設等の増設

テクノポート福井への新たな企業進出や増設に伴い必要となる雨水管路や道路等の整備を行うとともに、需要量に応じた工業用水道・下水道管路等の整備を行う。

(4) 操業環境の維持向上

テクノポート福井における操業環境を維持向上するため、各施設を管理する関係機関が連携し、道路・港湾・公園等の適切な管理、三里浜緩衝緑地帯や防風林帯の環境整備、事故等の未然防止等を行う。

方針3 経営基盤の強化

(1) アセットマネジメント

方針1に基づく計画的な老朽化対策、耐震化や、安定した給水および処理を維持するため、アセットマネジメントまたはストックマネジメントを導入し、具体的には次の施策を行う

①需要量の調査

工業用水道事業および下水道事業については、企業誘致部門とタイアップして本社や工場への個別訪問等による企業の新規立地や設備増設促進等の需要の開拓を行うとともに、既存企業に対する需要量調査や検針時の情報収集により需要の掘り起こしを行う。

②需要に応じた更新規模の検討

施設、管路の老朽化対策、耐震化などに当たっては、需要に応じた施設規模への再整備、最適なライフサイクルコストを考慮し、効果的な投資となるよう計画を策定する。

③投資計画と収支計画

老朽化対策は、中長期的に事業ごとの目標値を設定し進める。耐震化は施設を最優先に行い、その後に管路に着手することとし、老朽化対策も同時に

進める必要があり、長寿命化による投資の抑制や平準化等により収支バランスを図りながら着実に進める。

(2) 適切な料金設定

①アセットマネジメントと物価高騰を反映した料金設定

各事業とも、定期的な料金の見直し、改定を行うとともに、料金設定に当たっては適切な資産維持費を算入することで、将来にわたり健全な事業経営が持続できる適正な料金水準を確保していく。

施設の更新および耐震化に必要な財源は、原則として、料金収入により賄うことを基本とし、国の補助制度の活用や企業債による負担の平準化も考慮しつつ資金を長期的に確保する。

(3) 健全経営への取組み

①経費抑制と収益確保

施設の適切な修繕・更新により投資費用をできるだけ抑えるとともに発注規模の大型化や物品の集中購入等により、経費の抑制に努める。

また、国庫補助金の活用等により収益の確保を図る。

②広域化、官民連携の情報収集

広域化、官民連携について、国の動向を注視して引き続き情報収集に努める。

方針4 人材の確保

(1) 人員の確保、技術の継承

①新規職員の採用、中堅職員の確保

人事担当部局と連携し、学生に対するインターンシップの実施や、意見交換会の開催など、学生に対し積極的にPRしていく。

また、先行募集枠や他職種からのチャレンジ枠、社会人経験者など幅広く人材の確保に努めていく。

②技術の継承

若手職員に対し、OJTの実施や各種研修会への参加を促すなど、技術の継承を進める。

また、各マニュアルを適宜見直し、技術の継承と標準化に努める。

(2) DXの推進

①施設や管路のデジタル情報の活用

全職員にタブレット端末を配布し、電子化された施設や管路の情報をリアルタイムに確認できるようにし、迅速な保全活動に活用する。

下水道事業、水道用水供給事業、工業用水道事業の管路の情報について、下水道共通プラットフォームやその他の地理情報システムを基盤としたデー

データベースシステムにより管理できるようデジタル情報化を進める。

②点検、管理のスマート化

従来の紙による点検・管理の記録を電子化し、タブレットを活用することにより、過去情報の参照や設備劣化の傾向などを容易に把握できるようにし、効率化を図る。

③クラウド監視の推進

各事業の中央監視設備の更新に当たっては、浄水場や処理場の運転状況をクラウド経由で監視できるようにし、経験豊富な職員が迅速に状況を把握し、適切な指示ができるような環境を整備する。

第 4 章 投資・財源計画

4. 1 投資・財源計画

1 投資・財源計画

投資・財源計画は、経営の基本方針に従い事業を進めた場合の長期的な投資と財源の将来試算に基づいて、今後10年間の収入と支出が均衡するよう調整した収支計画である。

各事業における投資・財源計画の集計は下表のとおりである。

(年度ごとの詳細は別表(P39-50)を参照)

	投資計画(令和8~17年度)		財源計画(令和8~17年度)	
工水事業 (第一工水)	老朽化対策	12.7億円	料金収入	21.1億円
	耐震対策	24.4億円	交付金・補助金等	2.2億円
	借入金返済等	0.4億円	留保資金	9.8億円
			借入金	4.4億円
	合 計	37.5億円	合 計	37.5億円
工水事業 (臨海工水)	老朽化対策	22.4億円	料金収入	32.5億円
	耐震対策	26.0億円	交付金・補助金等	3.5億円
	施設増設	0.7億円	留保資金	14.4億円
	借入金返済等	7.3億円	借入金	6.0億円
	合 計	56.4億円	合 計	56.4億円
上水事業 (坂井水道)	老朽化対策	48.0億円	料金収入	59.1億円
	耐震対策	24.7億円	交付金・補助金等	3.1億円
	借入金返済等	0.0億円	留保資金	10.5億円
	合 計	72.7億円	合 計	72.7億円
上水事業 (日野川水道)	老朽化対策	92.8億円	料金収入	110.7億円
	耐震対策	—	交付金・補助金等	—
	借入金返済等	41.1億円	留保資金	23.2億円
	合 計	133.9億円	合 計	133.9億円
下水事業	老朽化対策	76.0億円	料金収入	55.7億円
	耐震対策	3.9億円	交付金・補助金等	17.7億円
	施設増設	2.1億円	留保資金	6.5億円
	借入金返済等	0.0億円	借入金	2.1億円
	合 計	82.0億円	合 計	82.0億円
造成事業	造成工事費	2.1億円	土地売却代	42.7億円
	施設整備費	27.0億円	雑収入等	0.2億円
	事務費等	17.0億円	留保資金	3.2億円
	合 計	46.1億円	合 計	46.1億円

※料金収入は、減価償却費および純利益の合計額を示す。

2 投資・財源計画の策定に当たっての説明

(1) 収支計画のうち投資についての説明

① 計画期間内に実施する主な投資内容

計画期間内に実施する投資内容について、事業ごとに主なものを示す。

なお、設備等の更新にあたっては、需要量に応じた能力への見直しを随時行うものとする。

〈工業用水道事業〉

・第一工水

老朽化対策

送水ポンプ更新、汚泥処理設備更新、中央監視制御設備更新

施設耐震化

送水管の耐震化

・臨海工水

老朽化対策

中央監視制御設備の更新、計装機器の更新、既存沈殿池設備の更新

施設耐震化

既存沈殿池構造物の耐震化、配水池の増設および既存配水池の耐震化
建設

進出企業の需要に応じて配水管路を整備

〈水道用水供給事業〉

・坂井水道

老朽化対策

取水機械設備（取水ポンプ、除塵機）の更新、汚泥処理設備の更新、
中央監視制御設備の更新、計装機器の更新

施設耐震化

浄水場施設の土木構造物の耐震化、送水管路の耐震化

・日野川水道

老朽化対策

膜ろ過設備の更新、薬品注入設備の更新、中央監視制御設備の更新

〈下水道事業〉

老朽化対策

三次処理設備（活性炭設備）の再整備計画策定および更新

自動除塵機の更新、送風機の更新、受変電設備・動力設備の更新

施設耐震化

処理場施設のうち急所施設として対策済みの部分以外について耐震化

〈造成事業〉

造成工事

産業用地 2 期 8. 4 h a および 3 期 4. 5 h a の造成
施設整備費

進出企業の需要に応じて区画道路等整備、緑地帯環境整備等

②収支計画に当たって反映した取組み

〈工業用水道事業、水道用水供給事業、下水道事業〉

- ・施設の更新計画策定に当たっては、耐用年数に対し、電気・機械は 1. 5 倍（下水道は 5 年延長）、管路は 2. 0 倍（下水道は 1. 5 倍）、土木・建築は 1. 3 倍（下水道は 1. 1 倍）を基準とした。（下水道については塩害、汚水による腐食を考慮した。）
- ・電気・機械設備の一部については、性能保証期限や構成機器の保守期限等も考慮して更新時期を設定する。
- ・更新年度が重なる場合は予算額および業務量の平準化を図る。
- ・施設耐震化にあわせて、老朽化した浄水機械・電気設備の更新を行うことにより業務の効率化を図り、浄水処理への影響を最小限に抑える。
- ・耐震化については、重要度の高い施設から優先的に順次耐震化を実施する。
- ・テクノポート福井への新たな企業進出や増設に伴う需要量増加に対応するため、工水・下水管路等の整備を行う。

〈造成事業〉

- ・産業用地 1 2. 9 h a を 2 期 8. 4 h a および 3 期 4. 5 h a に分けて、売却状況に合わせて造成する計画とする。
- ・テクノポート福井への新たな企業進出や増設に伴い必要となる雨水管路や道路等の整備を行う。

(2) 収支計画のうち財源についての説明

①財源確保の取組み

〈工業用水道事業、水道用水供給事業、下水道事業〉

- ・施設の更新および耐震化に必要な財源は、国の補助制度の活用、企業債による平準化も考慮しつつ、原則として料金収入により賄うこととする。
- ・料金収入は、契約水量および水質に応じて料金単価により算出されるが、契約水量の見込みは、工水および下水は需要量調査値を補正し、上水は受水計画の水量で算出する。
- ・料金単価は、長期的な投資需要に対応するため、適正な資産維持費を算入し、料金単価が長期にわたり安定的に維持できるよう設定する。

- ・第一工水、臨海工水、臨海下水の耐震対策や管路・施設更新については、資金が不足することが予想されることから計画期間内に必要とする資金を長期的に確保するため、受水企業に理解を得ながら料金単価の見直しにより確保する。
- ・各事業において、社会経済情勢の変化や不測の事態の発生等により、経営状況に影響があった場合は、必要に応じて料金単価の見直しを検討する。

〈造成事業〉

- ・福井県企業立地推進戦略本部と連携し、テクノポート福井の優位性を活かして、近年の産業用地の売却ペース（1区画／年程度）を維持できるよう努める。

② 資金の有効活用

- ・資金の運用については、福井県公金管理運用基本方針等に基づき、安全性、流動性、有効性の確保を基本原則として行う。
- ・運用方法については、健全性の高い金融機関への預金、国債・政府保証債・地方債等の安全確実な債券の購入によるものとし、金融情勢の動向を注視しながら効率的かつ効果的な運用を行う。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 収益的支出の積算方法

- ・委託料は、運転管理業務や水質検査業務等の定例的な費用については、施設増設や耐震化等に伴う業務増加分および実績額に物価指数と県人事委員会勧告を考慮して算定し、数年間隔の業務や臨時業務等の費用については別途加算して算定する。
- ・修繕費は、平準化を図るため対象資産額に係数を乗じて算定する。
- ・動力費および薬品費は、実績額に将来の給水量の変動と物価指数を考慮して算定する。
- ・職員給与費は、令和6年度の現員、現給ベースで県人事委員会勧告を考慮して算定する。
- ・減価償却費は、既存分および更新および増設分の償却対象資産について、定額法により算定する。
- ・企業債等の支払利息は、各年度の償還表から積み上げて算出する。

② 収益的支出の経費削減に向けた取組み

- ・修繕費は、対象資産に対する割合で計上し、不足する場合は、修繕引当金の取崩しにより費用の平準化を図る。
- ・動力費は、省エネ制御や省エネ型設備の積極的な採用や、ろ過設備の洗浄の工夫等により、契約電力および使用電力量の削減に努める。
- ・発生汚泥の有価売買による汚泥処理費用の削減や、水質に応じた注入量の最適化による薬品費の削減等に努める。

(1) 工業用水道事業

① 年間水量

- ・ 毎年の需要量調査により、第一工水は将来、企業の生産縮小等で使用量減少などが予想されるものの、10年後の水需要は、ほぼ横ばいの見込みである。
- ・ 臨海工水は企業の新規立地や工場増設等で3千m³/日程度の増加が見込まれる。

② 収益的収支

- ・ 第一工水については、令和9年度から予定している管路の耐震化に必要な資金を長期的に確保する必要がある。現在の料金収入では必要な資金を確保することが困難であるため、計画期間内に料金見直しを行い、資金を確保し、管路の耐震化に取り組む。
- ・ 臨海工水については、今後の施設・管路の耐震化に必要な資金を長期的に確保する必要がある。現在の料金収入では必要な資金を確保することが困難であるため、計画期間内に料金見直しを行い、資金を確保し、施設・管路の耐震化に取り組む。

③ 資本的収支

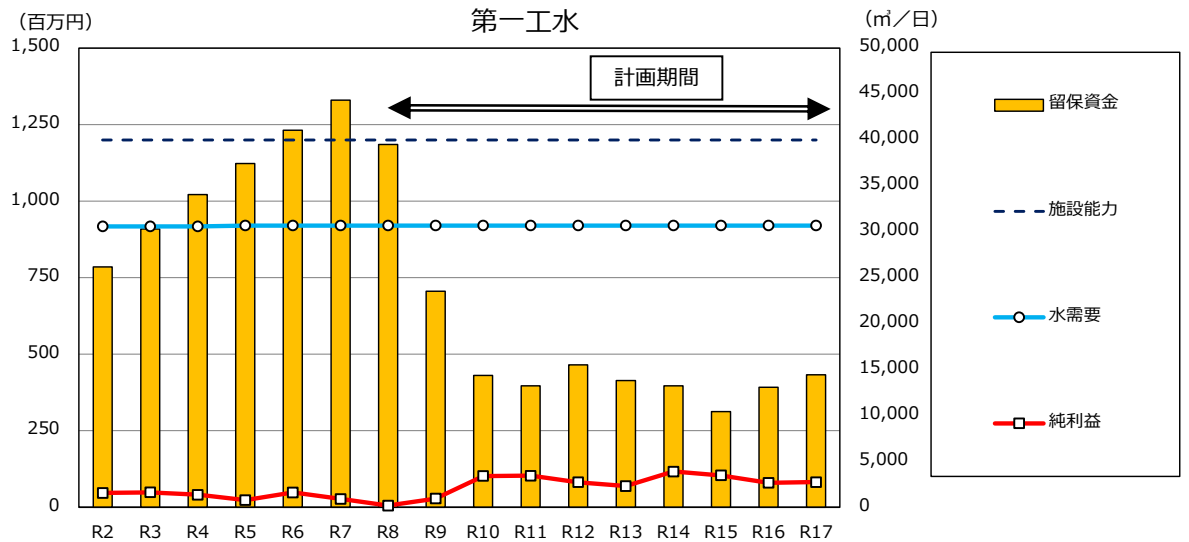
- ・ 第一工水は、計画期間内において、老朽化対策に12億円、耐震対策に24億円の投資が必要であり、経済産業省の補助金のほか補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で確保することにより、留保資金残高は、令和7年度末の13億円から令和17年度末には4億円となる見込みである。
- ・ 臨海工水は、計画期間内において、老朽化対策に22億円、耐震対策に26億円、借入金返済に6億円の投資が必要であり、経済産業省の補助金や造成会計負担金のほか補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分額（料金見直しにより2億円）等で確保することにより、留保資金残高は、令和7年度末の17億円から令和17年度末には5億円となる見込みである。

④ 他会計借入金残高

- ・ 臨海工水の造成事業からの他会計借入金残高は返済を進めており、令和7年度末の39億円から令和17年度末には33億円となる見込みである。

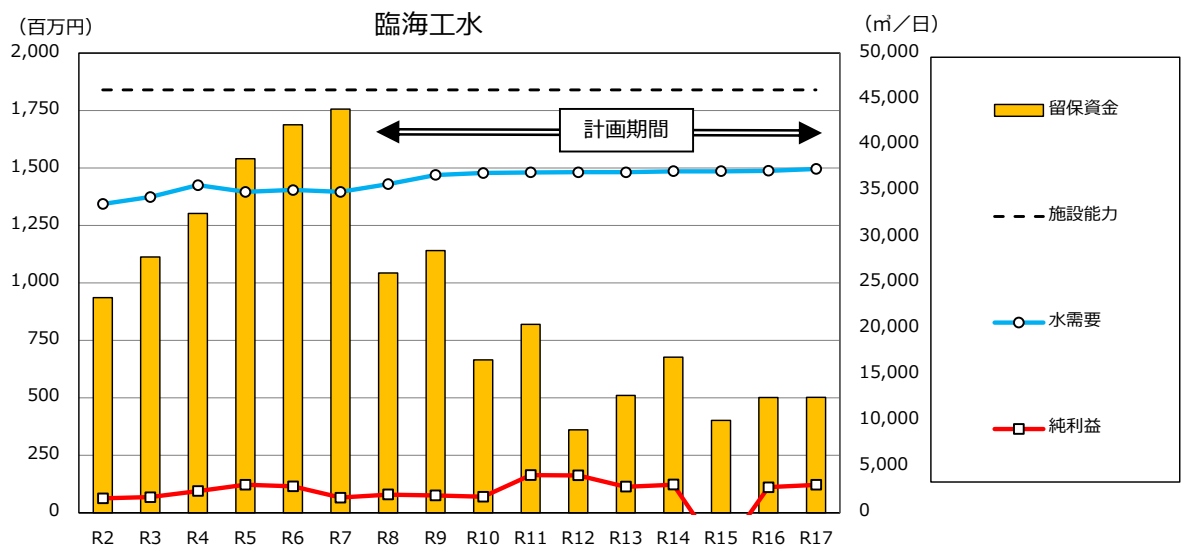
・第一工水

項目	令和7年度見込	令和17年度見込	備考
需要水量	30,670m ³ /日	30,670m ³ /日	計画期間内に料金改定を想定
純利益	27百万円	82百万円	
留保資金	13.3億円	4.3億円	
企業債残高	0.0億円	3.6億円	



・臨海工水

項目	令和7年度見込	令和17年度見込	備考
需要水量	34,903m ³ /日	37,398m ³ /日	企業の新規立地、増設等による増加 計画期間内に料金改定を想定
純利益	66百万円	121百万円	
留保資金	17.6億円	5.0億円	
企業債残高	0.0億円	5.4億円	造成事業からの借入金
他会計借入金残高	38.8億円	32.8億円	



(2) 水道用水供給道事業

① 年間水量

- ・坂井水道は、料金体系の見直しに伴い当該年度の実使用水量を対象とする。
- ・日野川水道の契約水量は、受水計画どおり現状を維持する。

② 収益的収支

- ・坂井水道は、計画期間内を通して収支均衡で推移する見込みであり、資金を確保しながら施設・管路の耐震化、老朽化対策に取り組む。
- ・日野川水道は、計画期間内を通して収支均衡で推移する見込みであり、資金を確保しながら、施設・管路の老朽化対策に取り組む。

③ 資本的収支

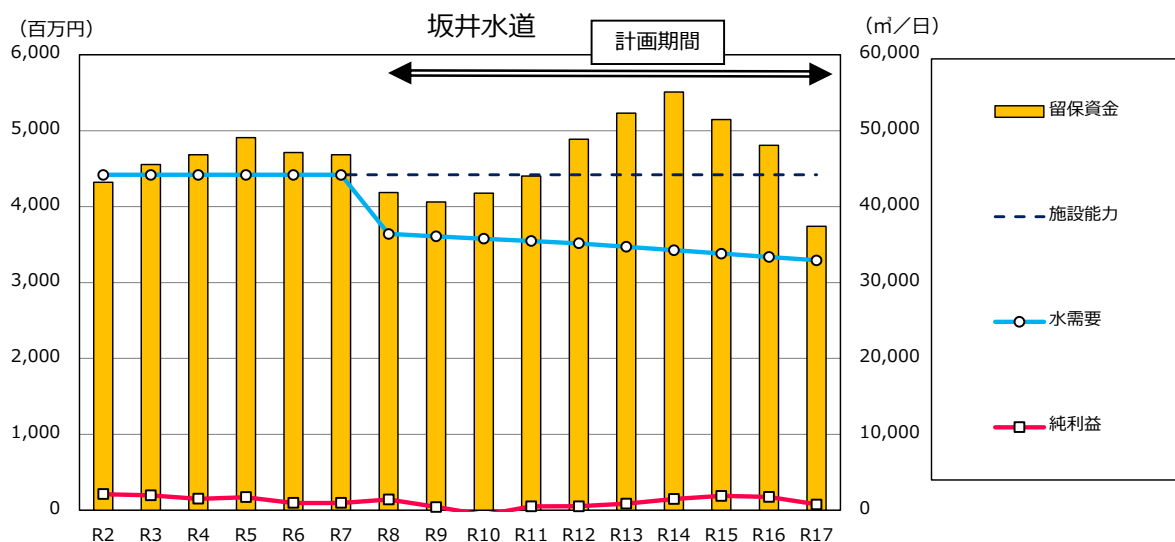
- ・坂井水道は、計画期間内において、老朽化対策に48億円、耐震対策に25億円の投資が必要であり、補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で確保することにより、留保資金残高は、令和7年度末の47億円から令和17年度末には37億円となる見込みである。
- ・日野川水道は、計画期間内において、老朽化対策に93億円、借入金返済に37億円の投資が必要であり、補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で確保することにより、留保資金残高は、令和7年度末の47億円から令和17年度末には28億円となる見込みである。

④ 企業債残高

- ・日野川水道は、令和7年度末の44億円から、令和17年度末には3億円となる見込みである。

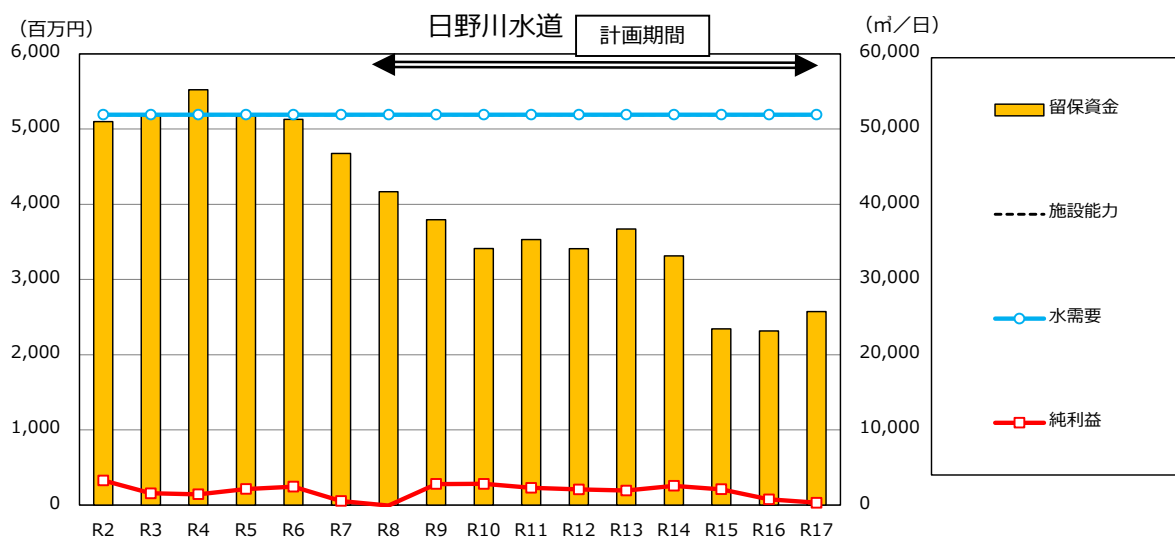
・坂井水道

項目	令和7年度見込	令和17年度見込	備考
需要水量	44,175m ³ /日	32,916m ³ /日	料金体系見直しにより実給水量となる 令和8年度から二部料金制に移行
純利益	97百万円	76百万円	
留保資金	46.8億円	37.4億円	
企業債残高	—	—	



・日野川水道

項目	令和7年度見込	令和17年度見込	備考
需要水量	51,900m ³ /日	51,900m ³ /日	受水計画に基づき一定 現行料金を維持
純利益	54百万円	32百万円	
留保資金	46.8億円	25.7億円	
企業債残高	43.7億円	2.6億円	



(3) 下水事業

① 年間水量

- ・ 毎年の需要量調査により、企業の新規立地や工場増設等により10年後の排水量は約7千 m^3 /日の増加が見込まれる。

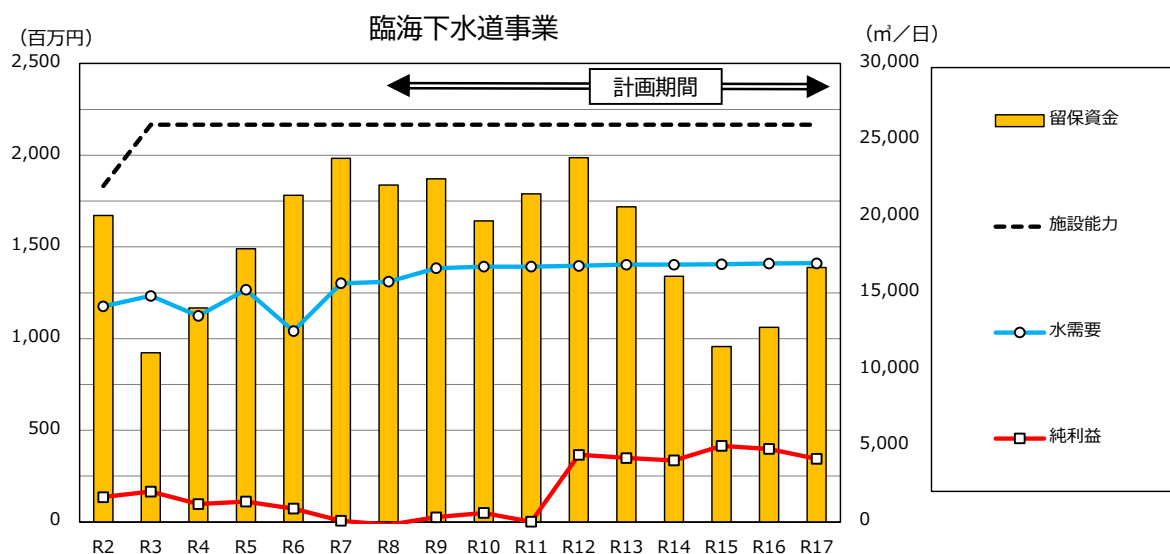
② 収益的収支

- ・ 今後の老朽化対策、耐震対策に必要な資金を長期的に確保する必要がある。現在の料金収入では必要な資金を確保することが困難であるため、計画期間内を通して収支均衡で推移できるよう、令和12年度からおおむね3～5年ごとに収支計画と料金を見直すことにより、経費回収率100%以上を確保する。

③ 資本的収支

- ・ 計画期間内において、老朽化対策に70億円、耐震対策に4億円、増設工事に2億円の投資が必要であり、国土交通省の社会整備交付金、造成会計負担金および企業債のほか補てん財源として損益勘定留保資金や利益剰余金処分額等で確保することにより、留保資金残高は令和7年度末の約20億円から令和17年度末には約14億円となる見込みである。

項目	令和7年度見込	令和17年度見込	備考
需要水量	15,622 m^3 /日	16,933 m^3 /日	企業の新規立地、増設等による増加
純利益	7百万円	345百万円	令和12年度以降、3～5年ごとに料金改定
留保資金	19.8億円	13.9億円	
企業債残高	—	—	企業債借入の予定なし



(4) 造成事業

① 土地売却

・産業用地は、未売却用地および新分譲用地を対象として、近年の売却実績（概ね1区画/年）に基づいて、計画期間内に14区画26.3ha（既存1区画3.0ha、新規13区画23.3ha）売却を見込む。

また、目標年度である令和19年度の事業終了に向けて、公共用地の売却処分、その他施設（道路、公園等）の移管を積極的に進めて行く。

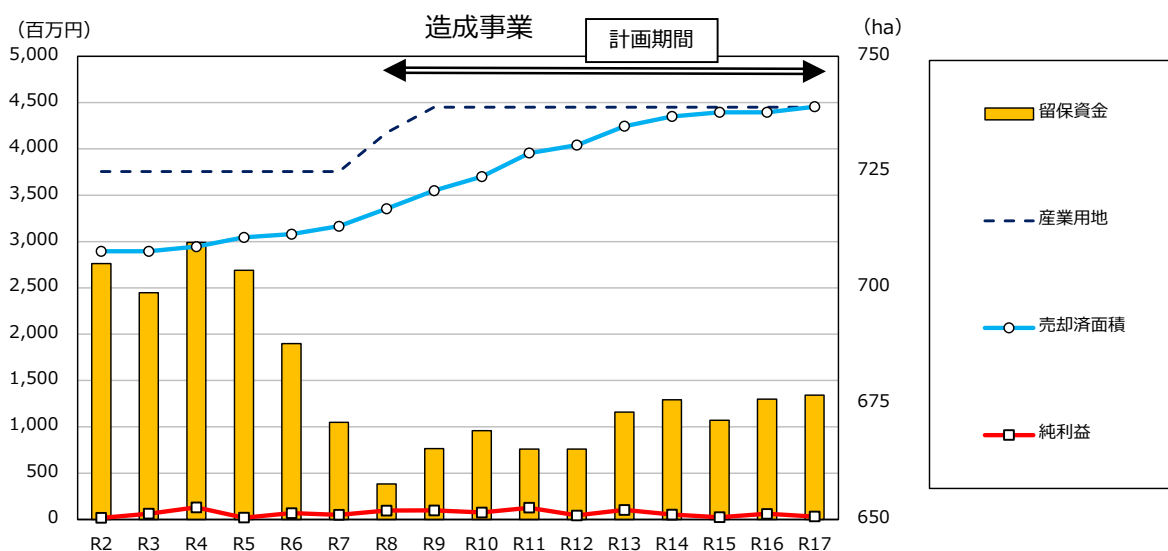
② 収益的収支

・計画期間内は、分譲用地ストックの減少のため、産業用地拡充造成工事等への投資により経常利益が減少する見込みである。

③ 資本的収支

・計画期間内において、産業用地拡充費用への投資額の補てん財源として損益勘定留保資金等で確保することにより、留保資金残高は、令和8年度には8億円まで減少するが、新分譲用地の分譲が開始された後は、令和15年度末には20億円となる見込みである。

項目	令和7年度見込	令和17年度見込	備考
売却面積	713.3ha	739.1ha	産業用地（拡充予定区画含む）
純利益	49百万円	32百万円	毎年度の土地売却価格と原価と損益収支
留保資金	10.5億円	13.4億円	

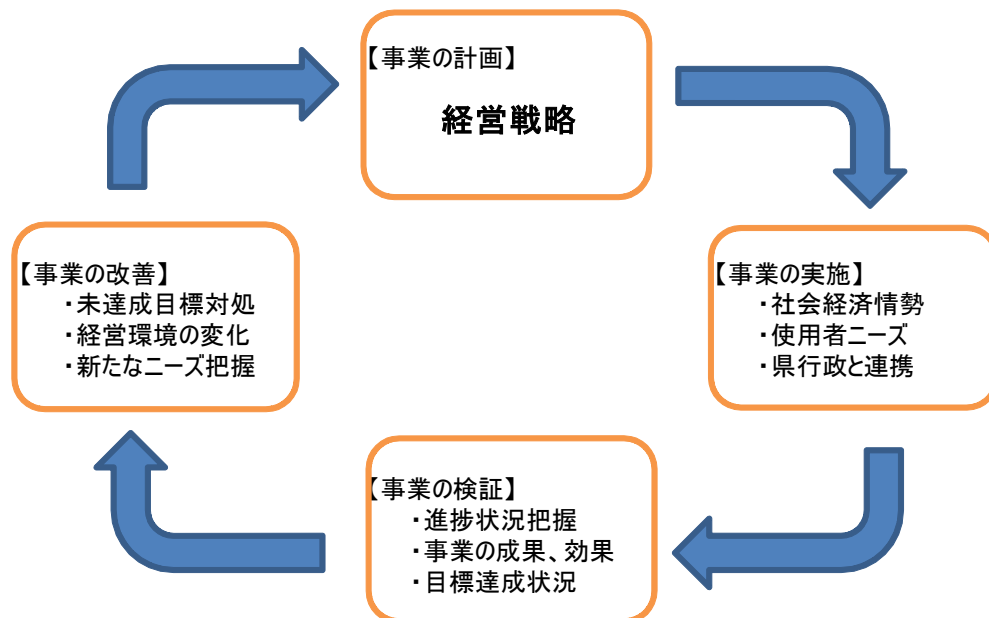


第 5 章 フォローアップ

5. 1 フォローアップ

(1) 進捗管理

本計画は、概ね10年程度の施策を示したものであるが、社会経済情勢等の変化に応じて、PDCAサイクルにより、継続的に見直しを行う。



(2) 計画推進方案

市町や企業といった直接のユーザーをはじめ、県民・団体等との連携強化による事業の推進や、広報広聴活動の充実・強化により、計画の推進を図っていく。

また、庁内関係部局はもとより、国や関係機関に対しても当該計画の周知を図り、計画推進のための支援や協力を要請していく。

経営比較分析表（令和6年度決算）

福井県

業種名	業種名	業種名	類似団体区分
茶道用	工業用水道事業	県営第一工業用水道事業	中規模
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	管理者の情報	
-	93.23	非設置	

配水能力(計画)	配水能力(現在)	年間総配水量(千円)	契約水量(㎡/日)
40,000	40,000	8,262	30,670

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和5年度全国平均

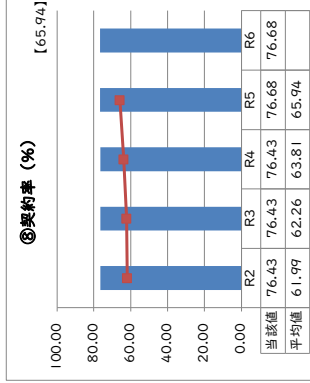
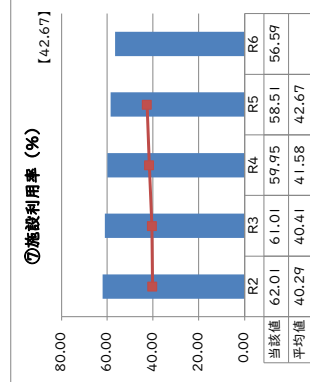
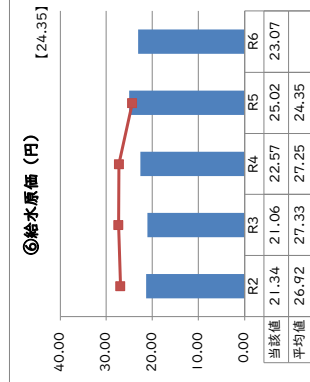
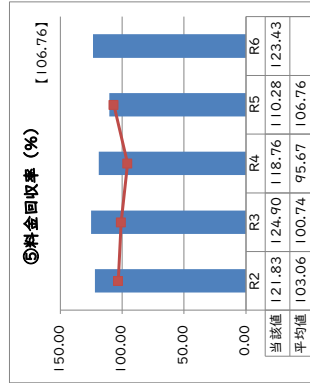
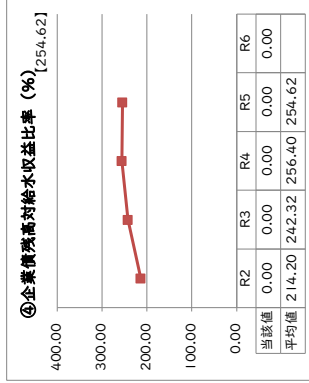
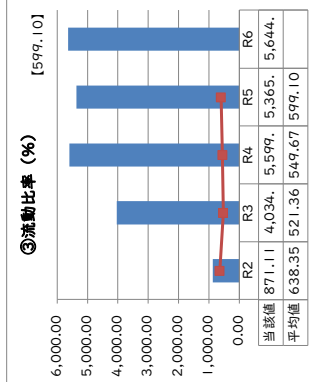
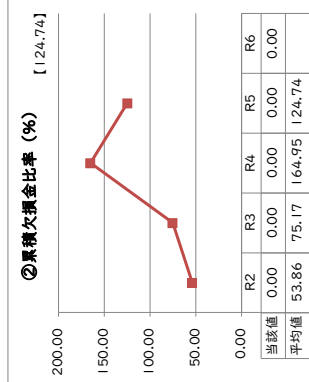
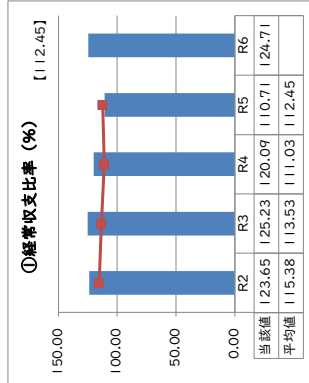
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 今後の老朽化対策・耐震化等の設備投資の増加に伴って、効率的な維持管理や適切な料金設定により、経営の安定と資金確保に努めており、現在配水能力に対する施設利用率や契約率が類似団体平均値を上回っている。
 経費収支比率は令和5年度には類似団体平均値を若干下回ったものの、料金回収率は100%以上を維持して類似団体平均値を上回っている。また、累積欠損比率も0%を維持している。
 流動比率は、預り金や未払い金の増減により変動は見られるが、100%以上を確保し、類似団体平均値を大きく上回っている。
 企業債については、償還により残高が無いため、企業債残高対給水収益比率は0%となっている。今後も引き続き健全な経営の健全化、効率化に努めていく。

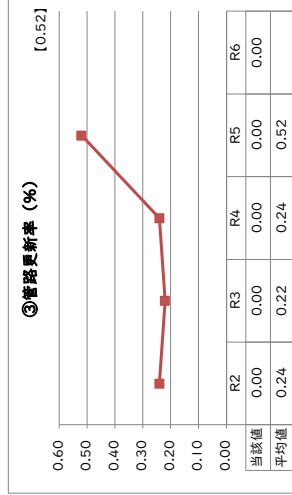
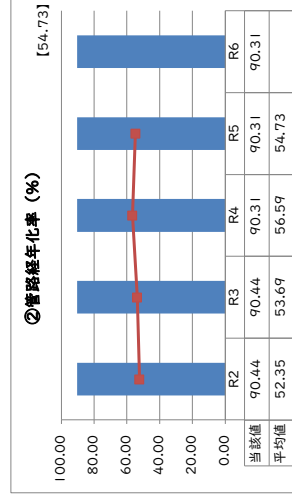
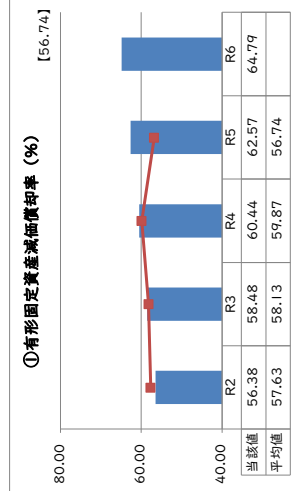
2. 老朽化の状況について
 給水開始から50年近く経過する施設であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比べて高く、施設の老朽化の度合いは高くなっている。
 老朽化対策については、機能維持や安全性確保のため、点検・診断・修繕・更新等のメンテナンスサイクルにより、長期的な視点で計画的に抑制や平滑化など、中長期的な観点で計画的に実施している。公営企業経営戦略において、計画的かつ効果的な更新計画を設定し、老朽化対策に取り組んでいく。

全体概要
 現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っていると思われる。
 今後は老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、施設や管路の耐震化が予定されているが、物価高騰や人件費高騰の影響も相まって、多額の費用負担が見込まれている。
 そのため、これらの見合う料金収入の確保および施設・設備の長寿命化、経費削減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 令和6年度の各指標の類似団体平均値は、「令和6年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できないため、空欄になっています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

福井県

業務名	業務名	類似団体区分
法適用	工業用水道事業	中規模
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	管理者の情報
-	53.34	非設置

配水能力(計画)	配水能力(現在)	年間給配水量(千m ³)	契約水量(千m ³ /日)
100,000	46,000	8,950	35,019

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

令和5年度全国平均

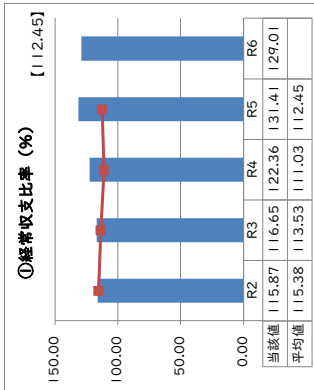
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 今後の老朽化対策・耐震化等の設備投資の増加に備えて、効率的な維持管理や適切な料金設定により、経営の安定と資金確保に努めている。
 契約水量は、企業の新規立地や増設により緩やかに増加傾向となっており、施設利用率や契約率は類似団体平均値を上回っている。
 経常収支比率および料金回収率とも類似団体平均値を上回っており、累積欠損金比率も0%を維持しているが、給水原価は類似団体平均値を上回っている。
 流動比率は、預り金や未払い金の増減により変動は見られるが、1.0%以上を確保し、類似団体平均値を大きく上回っている。
 企業価値については、残高が無いため、企業価値高対給水収益比率は0%となっている。
 今後も引き続き経営の健全化、効率化に努めている。

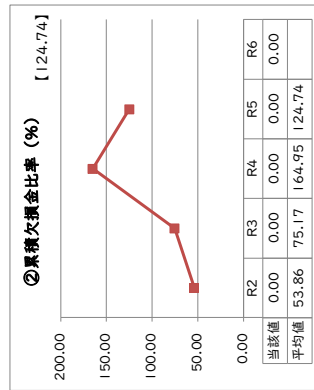
2. 老朽化の状況について
 給水開始から50年近く経過する施設であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比べて高く、施設の老朽化の度合いは高くなっている。
 老朽化対策については、機能維持や安全性確保のため、点検・診断・修繕・更新等のメンテナンスサイクルにより、中長期的な視点で計画的に進めている。公営企業経営戦略において、計画的かつ効果的な更新計画を設定し、老朽化対策に取り組んでいく。

全体総括
 現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っていると思われる。
 今後の老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、沈殿池増設工事および施設・管路の耐震化や新たな井戸工事等が予定されているが、物価高騰や人件費高騰の影響も相まって、多額の費用負担が見込まれる。
 そのため、これらに見合う料金収入の確保および施設・管路の長寿命化、経費削減に努め、より一層経営の健全化、効率化に取り組んでいく必要がある。

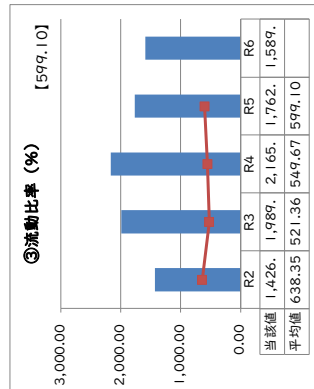
1. 経営の健全性・効率性



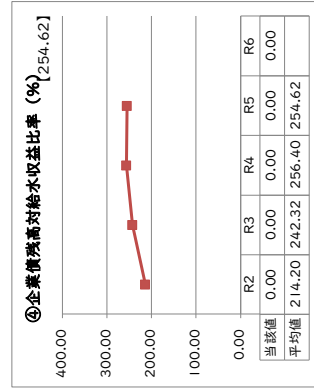
「経営健全」



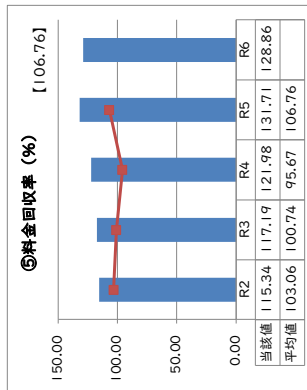
「累積欠損」



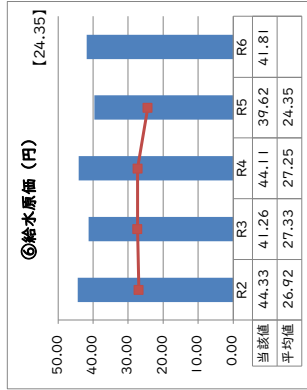
「支払能力」



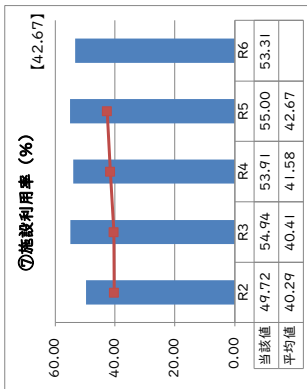
「債務残高」



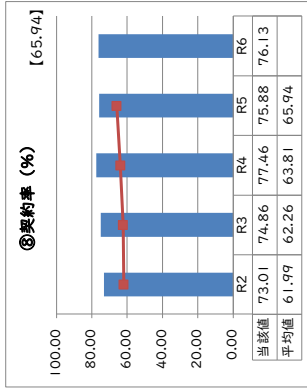
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

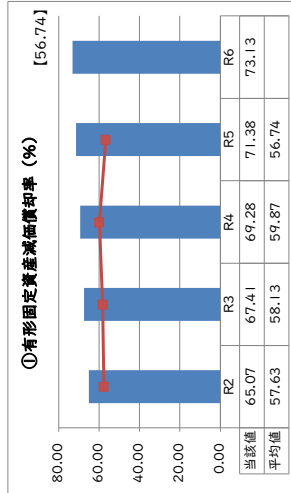


「施設の効率性」

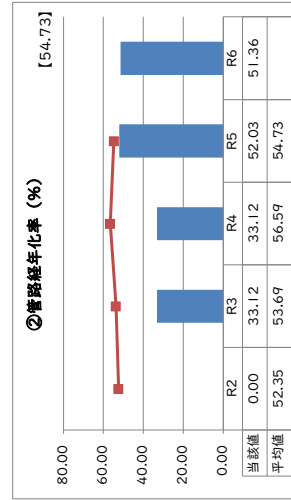


「契約の状況」

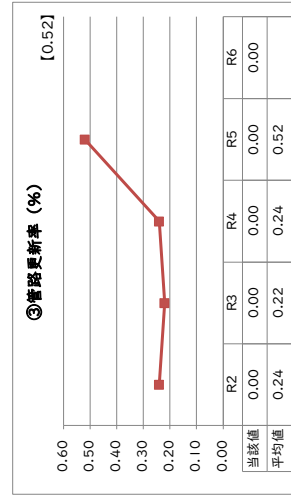
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資・老朽化対策の実施状況」

* 令和6年度の各指標の類似団体平均値は、「令和6年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できていないため、空欄になっています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

福井県

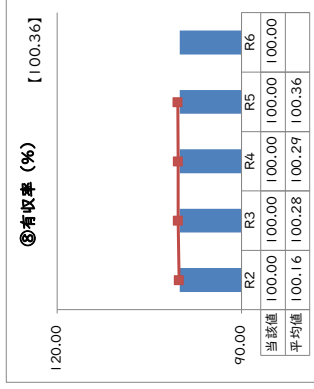
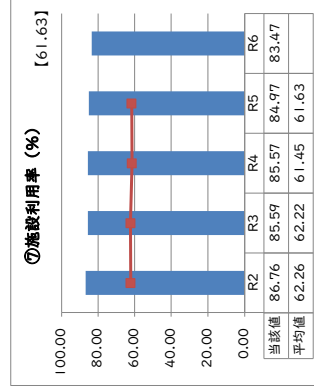
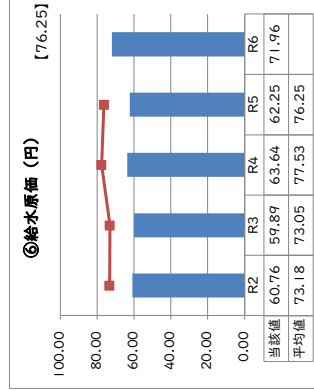
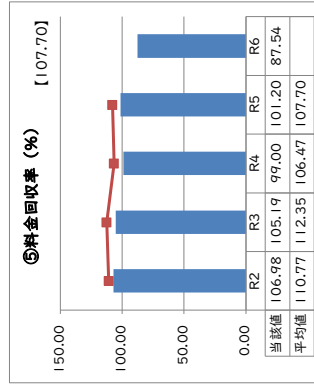
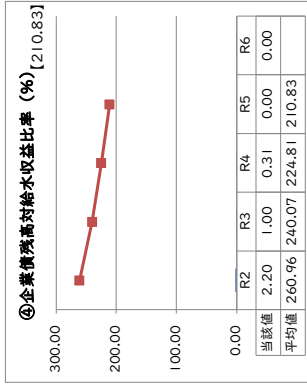
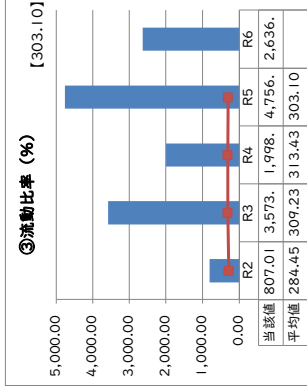
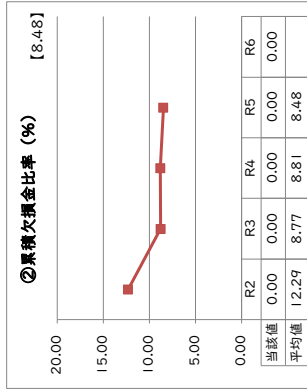
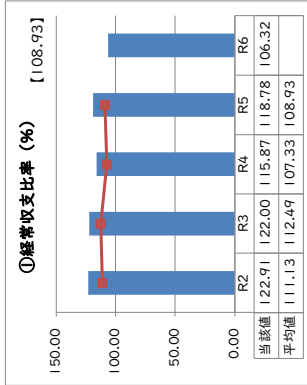
業種名	業種名	類似団体区分
茶道用	水道事業	B
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	管理者所の情報
-	91.86	非設置

配水能力(計画)	配水能力(現在)	年間繰配水量(千円)	契約水量(㎡/日)
44,175	44,175	13,458	44,175

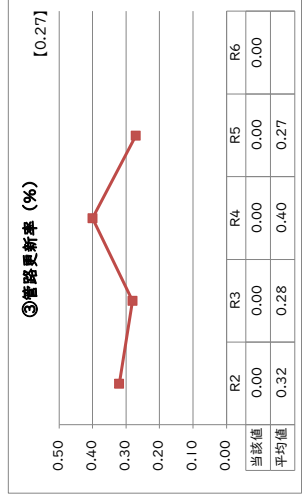
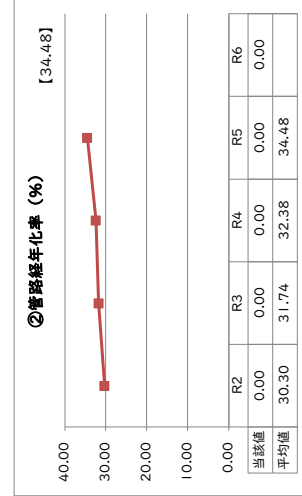
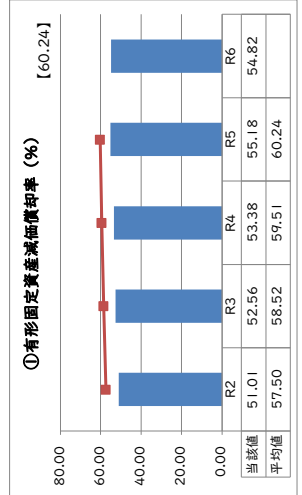
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 今後の老朽化対策・耐震化等の設備投資の増加に伴って、効率的な維持管理や適切な料金設定により、経営の安定と資金確保に努めている。
 受水計画に基づく契約水量の全量を供給し、現在の供給能力に対する施設利用率は類似団体平均を上回っており、有収率は100%を維持している。
 料金回収率は類似団体平均値を下回っているものの、経常収支比率とともに健全経営の水準とされる100%を上回っており、累積欠損金比率も0%を維持している。
 流動比率は、預り金や未払い金の増減により変動は見られるが、100%以上を確保し、類似団体平均値を大きく上回っている。
 企業債については、令和5年度で償還を終え、企業債残高対給水収益比率は0%となった。
 今後も引き続き健全経営の健全化、効率化に努めている。

2. 老朽化の状況について
 給水開始から37年経過した施設であるが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値に比べて低く、施設の老朽化の度合いはそれほど高くない。
 老朽化対策については、機能維持や安全性確保のため、点検・診断・修繕・更新等のメンテナンスサイクルにより、長寿命化を図り設備投資の抑制や標準化など、中長期的な視点で計画的に進めている。
 公営企業経営戦略において、計画的かつ効率的な更新計画を設定し、老朽化対策に取り組んでいく。

全体総括
 契約水量を確実に供給しており、現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っていると思われる。
 今後は老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、施設・管路の耐震化が予定されているが、物価高騰や人件費高騰の影響も相まって、多額の費用負担が見込まれる。
 そのため、これらに見合う料金収入の確保および経費節減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

※ 令和6年度の各指標の類似団体平均値は、「令和6年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できないため、空欄になっております。

経営比較分析表（令和6年度決算）

福井県

業務名	業務名	類似団体区分
法適用	水道事業	B
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	管理場所の情報
-	83.21	非設置

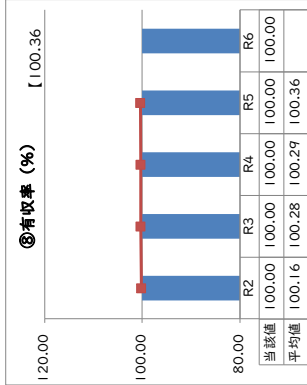
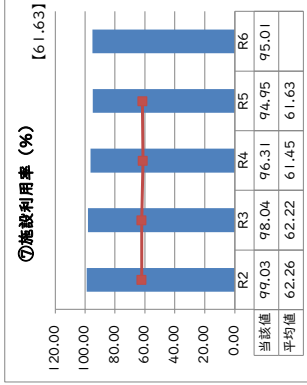
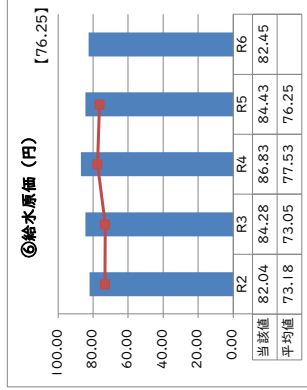
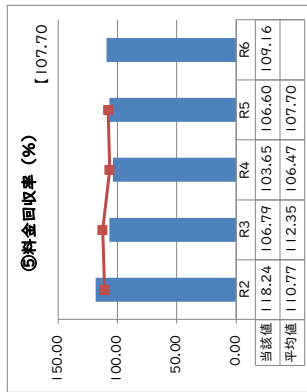
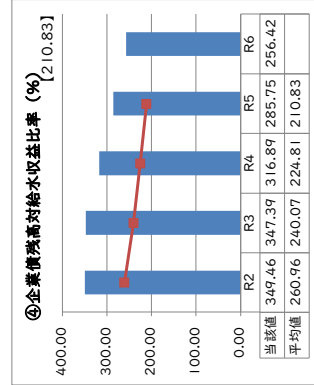
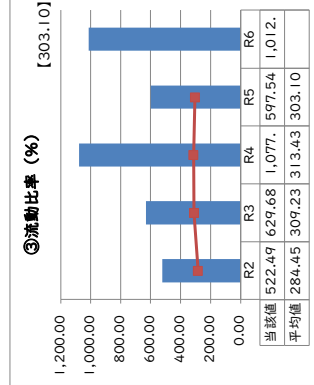
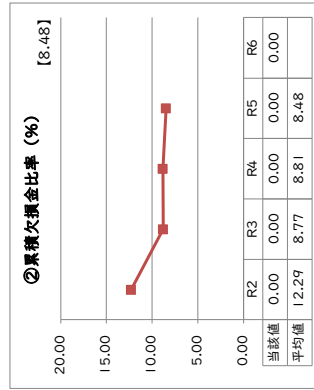
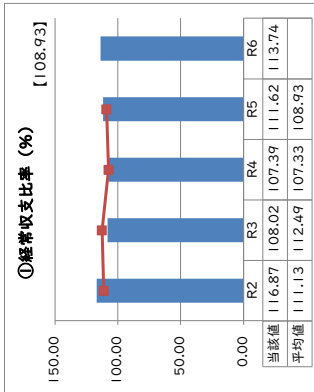
配水能力(計画)(千円/日)	配水能力(現在)(千円/日)	年間給配水量(千円)	契約水量(千円/日)
51,900	51,900	17,998	51,900

グラフ凡例

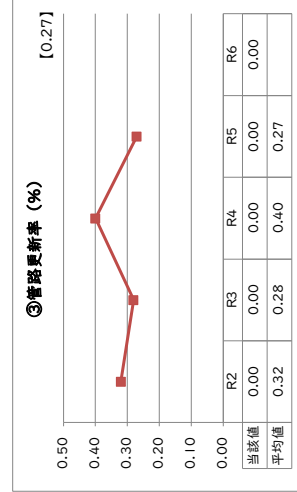
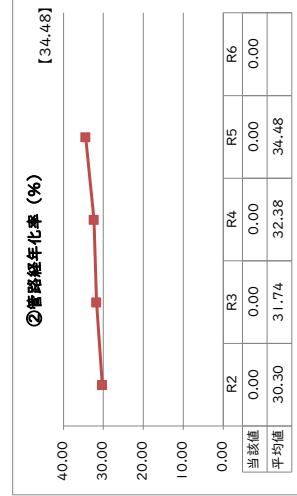
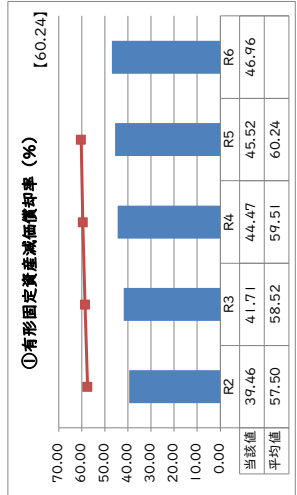
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

今後の老朽化対策・耐震化等の設備投資の増加に伴って、効率的な維持管理や適切な料金設定により、経営の安定と資金確保に努めている。受水計画に基づく契約水量を供給しており、現在の供給能力に対する施設利用率は類似団体平均を大きく上回っており、有収率も100%を維持している。経常収支比率および料金回収率とも類似団体の平均値と同程度で推移しており、累積欠損比率も0%を維持している。給水原価は類似団体平均値を若干上回っている。流動比率は、預り金や未払い金の増減により変動は見られるが、100%以上を確保し、類似団体平均値を大きく上回っている。企業債については、順調な償還により残高は減少しており、企業債務高対給水収益比率は順調に推移している。今後も引き続き経営の健全化、効率化に努めていく。

2. 老朽化の状況について

平成18年度の給水開始から19年を経過した比較的新しい施設であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値に比べ低く、施設の老朽化の度は高くない。老朽化対策については、機能維持や安全性確保のため、点検・診断・修繕・更新等のメンテナンスサイクルにより、中長期的な視点で計画的に進めている。公営企業経営戦略において、計画的かつ効果的な更新計画を設定し、老朽化対策に取り組んでいく。

全体総括

契約水量を確実に供給しており、現在の経営状況は概ね健全で、効率的な経営を行っていると判断できる。今後は老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕が予定されているが、物価高騰や人件費高騰の影響も相まって、多額の費用負担が見込まれる。そのため、これらに見合う料金収入の確保および経費節減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

※ 令和6年度の各指標の指標の類似団体平均値は、「令和6年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できないため、空欄になっています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

福井県

業種名 法適用	業種名 下水道事業	類似団体区分 —
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	管理者の情報 非設置
—	96.91	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
752,390	4,170.54	179.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,137	7.76	533.12

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率(%)

【104.18】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	115.05	117.94	109.29	110.51	106.86
平均値	103.11	103.62	100.53	104.18	

「経常利益」

② 累積欠損比率(%)

【259.61】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	270.95	260.23	269.08	259.61	

「累積欠損」

③ 流動比率(%)

【250.69】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	564.05	229.26	1,621	1,583	2,341
平均値	333.87	274.66	294.40	250.69	

「支払能力」

④ 企業債残高対事業規模比率(%)

【281.22】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	185.86	184.67	222.51	281.22	

「債務残高」

2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率(%)

【60.67】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	45.13	46.62	44.80	47.69	50.52
平均値	47.04	48.77	50.14	60.67	

「施設全体の減価償却の状況」

② 営業老朽化率(%)

【6.11】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	4.44	5.51	6.05	6.11	

「施設の経年化の状況」

③ 施設利用率(%)

【68.71】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	54.40	65.80	51.52	52.29	50.41
平均値	12.46	12.60	12.70	68.71	

「施設の効率性」

④ 水処理原価(円)

【38.41】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	130.15	116.81	131.90	125.02	135.57
平均値	75.41	75.71	78.31	38.41	

「費用の効率性」

⑤ 経費回収率(%)

【92.76】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	117.09	124.02	111.50	113.36	107.69
平均値	92.20	91.68	88.54	92.76	

「料金水準の適切性」

⑥ 水洗化率(%)

【0.61】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.52	0.66	0.62	0.61	

「契約の状況」

⑦ 管渠改善率(%)

【0.10】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.17	0.34	0.00	0.10	

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

現在の経営状況は健全で効率的な経営を行っているかと判断できる。
 当事業は供用開始から32年が経過し、埋書や工場排水の腐食成分などによる腐食が進行しており、今後は老朽化対策に伴う更新需要の増大や施設・管路の維持修繕に加え、施設・管路の耐震化が予定されてきているが、物価高騰や人件費高騰の影響も相まって、多額の費用負担が見込まれる。
 そのため、これらに見入り料金収入の確保および経費削減に努め、より一層経営の健全化・効率化に努めていく必要がある。

※ 令和6年度の各指標の類似団体平均値は、「令和6年度地方公営企業年鑑」が未公表により算出できていないため、空欄になっています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

福井県

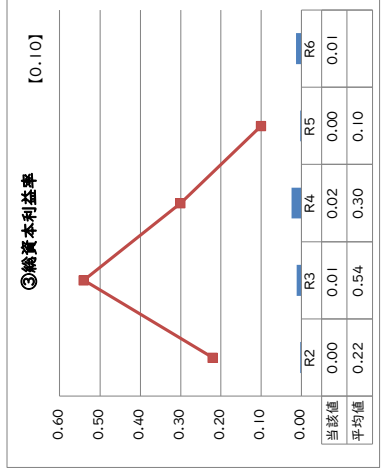
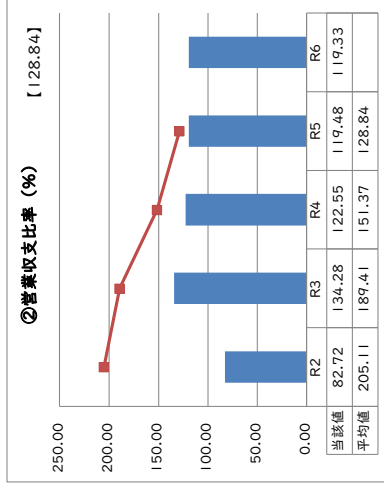
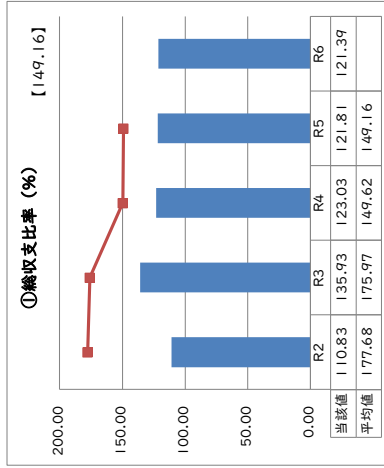
業種名 法適用	業種名 造成事業会計	事業名 宅地造成事業（臨海土地造成）	類似団体区分 宅地造成（臨海）	造成開始 昭和47年～	進出企業 72社	産業用地売却率 98.1%
管理者の情報 非設置						

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【 令和5年度全国平均

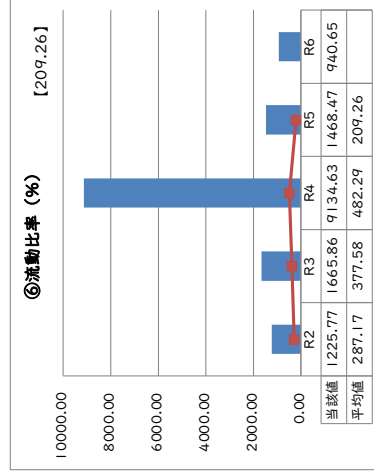
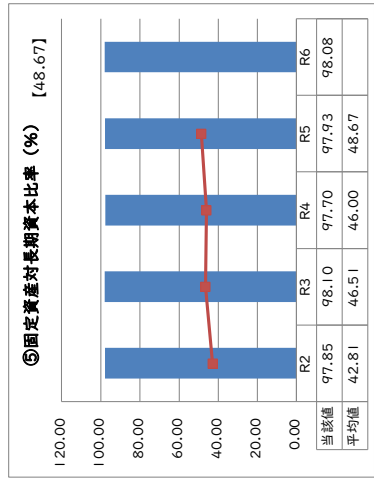
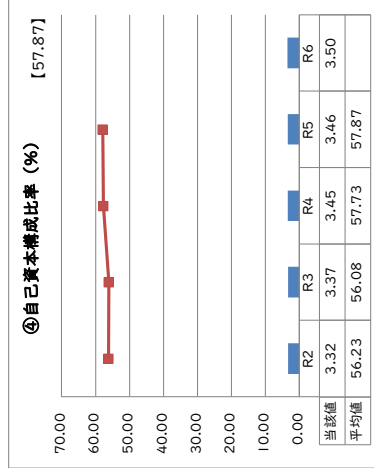
1 事業の収益性



1. 事業の収益性（損益に関する比率）
近年は毎年1区画程度着実に売却しており、産業用地の売却率は、令和6年度末現在、計画面積比93.1%（整備済面積比98.1%）となっている。
総収支比率や営業収支比率は、類似団体平均値を下回っているものの、100%以上を維持している。

2. 財務の健全性（構成比率）
造成終了時に精算するまでの多額の造成費等を固定資産に、売却済土地代等を負債に計上している。そのため、自己資本構成比率は類似団体平均値や一般的な目安となる30%を下回っている。また、固定資産対長期資本比率は類似団体平均値を上回っているものの、一般的に望ましいとされる100%以下には維持しており、財務の健全性に問題を抱えずなものではない。
流動比率は高く、100%以上を確保し、類似団体平均値を大きく上回っている。

2 財務の健全性



全体総括
近年は毎年1区画程度を着実に売却しており、現在の経営状況は概ね健全で効率的な経営を行っていると思われる。
今後は、未売却地が少なくなってきたことから、新たな産業用地の拡充工事を着実に進めていく必要がある。
※造成会計の経営分析について
工業団地全体を1区画として造成終了まで精算しないため、売却済土地が仮勘定に含まれ固定資産勘定が膨らんでおり、損益も売却する区画により変動することから、単純に類似団体と比較することは適当でない。

※ 令和6年度の各指標の類似団体平均値は、「令和6年度地方公営企業年鑑」が公表により算出できないため、空欄になっています。

投資・財源計画

(単位：千円、税抜)

区 分	年 度										10ヶ年 合計	
	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度		令和16年度
1. 営業	482,223	471,007	483,368	497,885	499,434	635,516	637,299	637,574	637,574	637,574	638,339	643,388
(1) 料 金 収 入	482,223	471,007	483,368	497,885	499,434	635,516	637,299	637,574	637,574	637,574	638,339	643,388
(2) 受託工事収益												
(3) その他												
2. 営業外	29,936	33,080	98,586	29,909	38,018	41,265	32,518	38,554	35,303	29,273	27,822	403,896
(1) 補助金												
他会計補助金												
その他補助金												
(2) 長期前受金戻入	22,772	26,814	24,132	25,555	24,704	25,040	25,334	25,334	25,173	25,015	23,549	249,181
(3) その他	7,164	6,266	74,454	4,354	13,314	16,225	7,184	13,220	10,130	4,258	4,273	154,715
収入	512,159	504,087	581,953	527,794	537,451	676,781	669,818	672,877	667,612	667,612	671,210	6,349,868
1. 営業費	396,777	438,368	502,517	452,685	464,801	509,960	553,483	550,846	851,688	553,906	547,054	5,489,389
(1) 職員給与	41,252	44,188	44,519	44,853	45,189	45,528	45,870	46,214	46,910	47,261	47,616	460,520
基本給	21,679	21,473	22,133	22,299	22,466	22,635	22,804	22,976	23,321	23,496	23,673	228,951
退職給付	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	18,640
その他	17,709	20,851	20,522	20,690	20,859	21,029	21,374	21,548	21,725	21,901	22,079	212,929
(2) 経費	158,619	194,234	227,268	225,499	223,568	234,729	240,170	241,435	544,512	244,106	241,193	2,663,702
動力費	62,678	80,420	83,072	86,550	88,231	89,583	90,795	92,011	94,794	96,182	97,991	912,750
修繕費	28,884	46,715	46,715	46,715	46,715	46,715	46,715	46,715	346,715	46,715	46,715	767,150
材料費												
その他	67,057	67,099	97,481	92,234	88,622	98,431	102,709	102,660	103,003	101,209	96,487	983,802
(3) 減価償却費	197,130	199,946	230,730	182,333	196,044	229,703	216,409	265,834	260,266	262,539	258,245	2,365,167
2. 営業外	3				3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,907	2,814
(1) 支払利息					3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,907	2,814
(2) その他	3											
支出	397,004	438,368	502,517	452,685	467,801	512,960	556,483	553,846	854,688	556,813	549,868	5,513,110
支 出 計 (D)												
経常損益 (C)-(D) (E)	115,155	65,719	79,436	75,109	69,650	163,821	162,795	122,282	△ 181,811	110,799	121,342	836,758
特別利益												
特別損失												
特別損益 (F)-(G) (H)												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	115,155	65,719	79,436	75,109	69,650	163,821	162,795	122,282	△ 181,811	110,799	121,342	836,758
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)												
留保	1,772,780	1,756,283	1,043,192	1,140,718	664,573	819,785	360,945	677,473	401,543	500,807	502,756	
繰越利益剰余金	1,347,327	1,690,564	963,755	1,065,609	574,923	655,964	198,150	555,191	583,354	390,007	381,414	
利益剰余金	425,453	65,719	79,436	75,109	69,650	163,821	162,795	122,282	△ 181,811	110,799	121,342	
その他												

投資・財源計画

(単位：千円、税抜)

区分	年度											10ヶ年 合計
	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
1. 営業収益	1,018,212	1,018,242	988,568	988,318	988,071	987,822	987,576	986,999	986,423	985,274	984,699	984,598
(1) 料金収入	1,015,804	1,015,804	986,100	985,819	985,541	985,261	984,983	984,374	983,766	982,550	981,942	981,444
(2) 委託工事収益												
(3) その他の収益	2,408	2,438	2,468	2,499	2,530	2,561	2,593	2,625	2,657	2,724	2,757	26,104
2. 営業外収益	86,948	82,180	87,838	87,060	86,908	87,199	87,555	85,235	79,547	75,091	73,813	828,920
(1) 補助的収益												
他会計補助金												
その他補助金												
(2) 長期前受金戻入	69,851	69,088	68,324	68,222	68,222	68,124	64,938	58,605	57,195	54,098	53,271	629,221
(3) その他の収入	17,097	13,092	19,514	18,838	18,686	18,977	19,431	20,297	20,942	21,479	20,542	199,699
1. 営業費用	1,105,160	1,100,422	1,076,406	1,075,378	1,074,979	1,075,021	1,075,131	1,072,234	1,065,970	1,060,365	1,058,512	10,698,518
(1) 職員給与	89,361	86,375	93,406	94,106	94,812	95,523	96,239	96,961	97,688	98,421	99,159	999,903
基本給	41,907	42,221	42,537	42,856	43,178	43,501	43,829	44,157	44,488	44,821	45,158	440,021
退職給付	3,777	149	6,532	6,581	6,631	6,681	6,731	6,781	6,832	6,883	6,935	67,574
その他の費用	43,677	44,005	44,337	44,669	45,003	45,341	45,679	46,023	46,368	46,717	47,066	458,625
(2) 経費	457,338	422,337	320,513	379,642	468,031	342,216	343,977	367,684	381,653	338,877	346,093	3,725,960
動力費	90163	90,805	91,526	92,158	92,887	93,615	94,347	94,859	95,367	95,871	96,372	943,872
修繕費	43584	44,140	46,341	47,850	50,637	52,211	53,208	54,106	54,193	54,567	52,599	519,417
材料費												
その他	323,591	287,392	182,646	239,634	324,507	196,422	196,630	218,719	232,093	188,439	197,122	2,262,671
(3) 減価償却費	493046	495,090	519,826	558,224	575,436	583,308	583,308	519,827	438,385	437,455	445,367	5,103,544
2. 営業外費用	618											
(1) 支払利息												
(2) その他	618											
支出	1,009,094	1,003,802	933,745	1,031,972	1,138,279	1,024,084	1,023,524	984,472	917,726	874,753	982,546	9,795,724
支出	96,066	96,620	142,661	43,406	-63,300	50,937	51,607	87,762	148,244	175,742	75,966	902,794
経常損												
特別利益												
特別損												
特別損益												
当年度純利益(又は純損失)	96,066	96,620	142,661	43,406	-63,300	50,937	51,607	87,762	148,244	175,742	75,966	902,794
繰越利益剰余金又は累積欠損金												
繰越利益剰余金	4,712,490	4,681,977	4,186,494	4,060,997	4,176,248	4,401,366	4,888,290	5,231,018	5,507,796	5,147,631	4,808,698	3,739,954
繰越利益剰余金	4,499,440	4,585,357	4,043,833	4,016,691	4,239,548	4,350,429	4,836,683	5,143,256	4,957,862	4,632,956	3,663,988	
繰越利益剰余金	65,720	96,620	142,661	43,406	-63,300	50,937	51,607	87,762	148,244	175,742	75,966	
繰越利益剰余金	147,330											

投資・財源計画

(単位：千円、税込)

区分	年度	年										10ヶ年 合計														
		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度		令和16年度	令和17年度												
資本的 収入	1. 企業 うち資本費平準化債																									
	2. 他会計出資金																									
	3. 他会計補助金																									
	4. 他会計負担金																									
	5. 他会計借入金																									
資本的 支出	6. 国(都道府県)補助金																									
	7. 固定資産売却代金																									
	8. 工事負担金																									
	9. その他 計																									
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額																									
資本的 収入	純計 (A)-(B) (C)																									
	1. 建設改良費	919,506	608,449	1,198,611	725,786	360,539	395,886	15,954	15,954	15,954	237,465	276,371	1,109,838	1,076,568	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750	284,112		
	うち老朽化対策費	465,813	180,862	788,033	511,247	132,112	119,778	312	312	312	159,464	276,371	724,838	691,568	1,392,112	1,392,112	1,392,112	1,392,112	1,392,112	1,392,112	1,392,112	1,392,112	1,392,112	1,392,112	4,795,835	
	うち耐震対策費	453,693	427,587	410,577	214,539	228,427	276,108	105,091	78,001	78,001			385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000	2,467,742	
	うち職員給与費																									
資本的 支出	2. 企業債償還金																									
	3. 他会計長期借入返還金																									
	4. 他会計への支出金																									
	5. その他 計																									
	(D)のうち収入額が資本的支出額に不足する額	919,506	608,449	1,198,611	725,786	360,539	395,886	105,403	237,465	276,371	1,109,838	1,076,568	1,777,112	1,698,362	1,777,112	1,777,112	1,777,112	1,777,112	1,777,112	1,777,112	1,777,112	1,777,112	1,777,112	1,777,112	7,263,577	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	184,023	553,135	1,089,646	659,805	327,763	343,942	79,867	79,867	199,923	251,246	930,194	899,948	1,536,806	6,319,140											
	2. 利益剰余金処分額	674,553																								
	3. 繰越工事資金																									
	4. その他 計	60930	55,314	108,965	65,981	32,776	35,990	9,582	21,588	25,125	100,894	97,870	161,556	660,325												
	(E)のうち収入額が資本的支出額に不足する額	919,506	608,449	1,198,611	725,786	360,539	379,932	89,449	221,511	276,371	1,031,088	997,818	1,698,362	6,979,465												
他会計 企業	補填財源不足額 (E)-(F)																									
	借入金 高(H)																									
	債 高(H)																									
	計																									
	企業																									

投資・財源計画

【日野川水道】

(単位：千円、税抜)

区分	年度											10ヶ年 合計	
	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度		令和17年度
収入	1. 営業収益	1,713,238	1,713,437	1,713,437	1,718,108	1,713,437	1,713,437	1,718,108	1,713,437	1,713,437	1,713,437	1,718,108	17,148,383
	(1) 料金収入	1,704,915	1,704,915	1,704,915	1,709,586	1,704,915	1,704,915	1,709,586	1,704,915	1,704,915	1,704,915	1,709,586	17,063,163
	(2) 委託工事収益												
収益	(3) その他	8,305	8,323	8,522	8,522	8,522	8,522	8,522	8,522	8,522	8,522	8,522	85,220
	2. 営業外収益	321,507	298,706	387,818	283,375	266,479	263,631	263,089	262,687	261,364	258,195	258,109	2,769,267
	(1) 補助金												
収入	他会計補助金												
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	305,045	275,405	112,533	30,389	29,175	28,315	27,911	28,771	27,606	24,437	24,351	361,413
収入	(3) その他	16,462	23,301	2,011,944	2,001,483	1,979,916	1,977,957	1,981,197	1,976,124	1,974,801	1,971,632	1,976,217	19,917,650
	1. 営業費用	1,691,636	1,871,930	2,030,771	1,655,565	1,642,664	1,730,906	1,759,715	1,698,402	1,750,258	1,885,279	1,939,701	17,795,471
	(1) 職員給与	94,385	100,685	100,685	96,536	97,260	98,724	99,465	100,211	100,962	101,720	102,482	996,036
収益	基本給	48,702	49,209	49,209	49,327	49,446	49,683	49,803	49,921	50,041	50,162	50,283	497,438
	退職給付	3,728			3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	29,403
	その他	41,955	51,476	51,476	43,942	44,547	45,159	46,395	47,023	47,654	48,291	48,934	469,195
支出	(2) 経費	545,767	717,064	837,723	571,340	573,577	578,795	593,330	584,858	551,854	519,010	522,525	5,909,017
	動力費	170,317	190,348	193,967	172,599	174,912	177,256	179,631	182,038	184,477	186,949	191,993	1,833,276
	修繕費	59,030	72,867	153,834	65,355	65,355	65,509	65,687	65,687	65,687	65,687	65,687	743,843
支出	材料費												
	その他	316,420	453,849	489,922	333,386	333,310	333,394	333,655	334,694	299,218	263,869	264,845	3,331,898
	(3) 減価償却費	1,051,484	1,054,181	1,092,363	987,689	971,827	1,028,215	1,053,387	1,066,920	1,097,442	1,264,549	1,314,693	10,890,418
支出	2. 営業外費用	97,332	86,324	75,982	65,801	55,873	46,264	36,970	28,699	20,936	14,284	8,854	358,483
	(1) 支払利息	96,854	86,324	75,982	65,801	55,873	46,264	36,970	28,699	20,936	14,284	8,854	358,483
	(2) その他	478											
経常	支出計	1,958,254	2,106,763	2,106,763	1,721,366	1,698,537	1,748,474	1,767,876	1,719,338	1,764,542	1,894,133	1,944,521	18,153,954
	損益	245,758	53,690	-5,498	280,117	281,379	229,483	209,192	256,786	210,259	77,499	31,696	1,763,696
	(C)-(D)												
特別	別利益												
	別損失												
	(F)-(G)												
繰越	当年度純利益(又は純損失)	245,758	53,690	-5,498	280,117	281,379	229,483	209,192	256,786	210,259	77,499	31,696	1,763,696
	繰越利益剰余金又は累積欠損金												
	(E)+(H)												
留保	資金残高	5,130,275	4,677,304	4,167,427	3,794,999	3,411,499	3,530,943	3,407,033	3,313,692	2,377,720	2,423,670	2,753,628	
	損益勘定留保資金	4,892,940	4,623,614	4,172,925	3,514,882	3,130,120	3,197,841	3,478,180	3,056,906	2,167,461	2,346,171	2,721,932	
	利益剰余金	237,335	53,690	-5,498	280,117	281,379	229,483	209,192	256,786	210,259	77,499	31,696	
その他	の												
	の												
	の												

投資・財源計画

【下水事業】

(単位：千円、税抜)

区 分	年 度	(決 算)										10ヶ年 合計		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度		令和16年度	令和17年度
収 益	1. 営業 収 益 (A)	841,312	851,828	861,521	891,976	901,592	899,328	1,264,463	1,272,953	1,276,160	1,456,112	1,460,058	1,461,010	1,745,172
	(1) 料 金 収 入	841,312	851,828	861,521	891,976	901,592	899,328	1,264,463	1,272,953	1,276,160	1,456,112	1,460,058	1,461,010	1,745,172
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
的 収 入	(3) そ の 他													
	2. 営 業 外 収 益	307,606	303,227	305,268	263,335	267,422	269,041	253,536	229,581	232,663	208,466	191,469	183,591	2,404,372
	(1) 補 助 金	4,000												
的 支 出	他会計補助金													
	その他補助金	4,000												
	(2) 長期前受金戻入	293,913	288,297	279,797	259,009	252,350	250,474	245,650	221,681	217,647	197,328	187,469	179,552	2,290,957
的 支 出	(3) そ の 他	9,693	14,930	25,471	4,326	15,072	18,567	7,886	7,900	15,016	11,138	4,000	4,039	113,415
	1. 営 業 費 用 (C)	1,148,918	1,155,055	1,166,789	1,155,311	1,169,014	1,168,369	1,517,999	1,502,534	1,508,823	1,664,578	1,651,527	1,644,600	14,149,544
	(1) 職 員 給 与 費	1,074,508	1,148,076	1,181,253	1,128,698	1,119,385	1,166,806	1,151,114	1,153,085	1,172,932	1,249,239	1,252,692	1,299,807	11,875,012
的 支 出	給 与 費	50,970	52,665	54,124	54,530	54,939	55,351	55,766	56,184	56,606	57,030	57,458	57,889	559,877
	基本給	26,273	25,420	26,384	26,582	26,781	26,982	27,184	27,388	27,594	27,801	28,009	28,219	272,925
	退職給付費	2,237	27,245	27,740	27,948	28,158	28,369	28,582	28,796	29,012	29,230	29,449	29,670	286,952
的 支 出	その他	22,460												
	(2) 経 費	507,018	582,564	636,955	596,060	599,735	614,921	624,483	620,610	626,116	638,499	641,302	639,935	6,238,615
	動力費	78,448	91,574	91,555	97,939	99,903	101,242	102,887	104,776	106,180	107,724	109,524	111,070	1,032,800
的 支 出	修繕費	98,172	101,182	101,293	89,430	89,430	89,430	89,430	89,430	89,430	89,430	89,430	89,430	906,163
	材料費													
	その他	330,398	389,809	444,107	408,691	410,402	424,249	432,166	426,404	430,506	441,345	442,348	439,435	4,299,652
的 支 出	減価償却費	516,520	512,847	490,174	478,108	464,712	496,535	470,866	476,291	490,210	553,710	553,932	601,983	5,076,520
	営業外費用	646												
	(1) 支 払 利 息													
的 支 出	(2) そ の 他	646												
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	73,764	6,979	△ 14,464	26,613	49,629	1,562	366,885	349,449	335,891	415,339	398,835	344,794	2,274,532
	特別 損 益 (F)-(G) (H)													
特 殊 的 損 益	特別 損 失 (G)													
	特別 損 益 (F)-(G) (H)													
	当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	73,764	6,979	△ 14,464	26,613	49,629	1,562	366,885	349,449	335,891	415,339	398,835	344,794	2,274,532
留 保 資 金	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
	高 残 資 金 (J)	1,782,163	1,983,756	1,837,439	1,870,956	1,641,944	1,789,269	1,987,568	1,718,923	1,339,876	957,136	1,061,660	1,387,908	
	繰越利益剰余金	1,211,587	1,976,777	1,851,903	1,844,344	1,592,315	1,787,707	1,620,683	1,369,474	1,003,985	541,797	662,825	1,043,114	
留 保 資 金	繰越利益剰余金	570,576	6,979	△ 14,464	26,613	49,629	1,562	366,885	349,449	335,891	415,339	398,835	344,794	
	繰越利益剰余金													
	繰越利益剰余金													

投資・財源計画

【下水事業】

(単位：千円、税込)

区分	年度	年										10ヶ年 合計																
		令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度		令和16年度	令和17年度														
資本的 収入	1. 企業 うち資本費平準化債																											
	2. 他会計出資金																											
	3. 他会計補助金																											
	4. 他会計負担金	19,292	209,308	214,500																				214,500				
	5. 他会計借入金																											
資本的 収入	6. 国(都道府県)補助金	8,800	8,800	100,100	66,690	154,315	31,522	123,766	274,278	310,358	362,831	207,672	138,593												1,770,124			
	7. 固定資産売却代金																											
	8. 工事負担金																											
	9. その他																											
	計	19,292	218,108	314,600	66,690	154,315	31,522	123,766	274,278	310,358	362,831	207,672	138,593													1,984,624		
資本的 支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額																											
	純計	19,292	218,108	314,600	66,690	154,315	31,522	123,766	274,278	310,358	362,831	207,672	138,593													1,984,624		
	1. 建設改良費	24,235	251,038	691,053	300,104	694,418	141,849	556,949	1,234,253	1,396,610	1,632,738	934,523	623,667														8,206,163	
	うち老朽化対策費		41,118	648,197	167,310	480,619	141,849	556,949	1,234,253	1,396,610	1,632,738	934,523	623,667															7,816,713
	うち耐震対策費		612	42,856	132,794																							389,450
うち職員給与費																												
資本的 支出	2. 企業債償還金																											
	3. 他会計長期借入返還金																											
	4. 他会計への支出金																											
	5. その他	284																										
	計	24,519	251,038	691,053	300,104	694,418	141,849	556,949	1,234,253	1,396,610	1,632,738	934,523	623,667														8,206,163	
資本不足 補填 財源	1. 収入額が資本的支出額に不足する額	5,227	32,930	376,453	233,414	540,103	110,327	433,182	959,974	1,086,252	1,269,907	726,851	485,074														6,221,538	
	2. 損益勘定留保資金	4,709	29,936	342,230	212,195	491,003	100,298	393,802	872,704	987,502	1,154,461	660,774	440,977														5,655,944	
	3. 利益剰余金処分額	3,024																										
	4. 繰越工事資金																											
	計	△2,506	2,994	34,223	21,219	49,100	10,030	39,380	87,270	98,750	115,446	66,077	44,098															565,594
補填 財源	5. 繰越工事資金	5,227	32,930	376,453	233,414	540,103	110,327	433,182	959,974	1,086,252	1,269,907	726,851	485,074															6,221,538
	6. 他会計への支出金																											
	7. 繰越工事資金																											
	8. 繰越工事資金																											
	計	5,227	32,930	376,453	233,414	540,103	110,327	433,182	959,974	1,086,252	1,269,907	726,851	485,074															6,221,538
他会 計 借 入 金 残 高	9. 他会計借入金																											
	10. 他会計借入金																											
	11. 他会計借入金																											
	12. 他会計借入金																											
	計																											
他会 計 借 入 金 残 高	13. 他会計借入金																											
	14. 他会計借入金																											
	15. 他会計借入金																											
	16. 他会計借入金																											
	計																											

投資・財源計画

【造成事業】

区分	年度	(単位：千円、税抜)											
		令和6年度 (当初予算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的 収支	1. 営業収益(A)	415,471	257,567	575,738	590,889	454,530	772,701	257,567	318,171	136,359	363,624	182,000	4,272,770
	(1) 土地等売却収益	415,471	257,567	575,738	590,889	454,530	772,701	257,567	318,171	136,359	363,624	182,000	4,272,770
	(2) 受託工事収益												
	(3) その他												
	2. 営業外収益	1,536	7,246	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	20,000
	(1) 補助金												
	他会計補助金												
	その他補助金												
	(2) 長期前受金												
	(3) その他	1,536	7,246	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	20,000
	収入計(C)	417,007	264,813	577,738	592,889	456,530	774,701	259,567	320,171	138,359	365,624	184,000	4,292,770
	1. 営業費用	348,184	215,798	482,372	495,066	380,820	647,394	215,798	266,574	114,246	304,656	152,328	3,579,708
	(1) 職員給与												
基本給													
退職給付費													
その他													
(2) 土地売却原価	348,184	215,798	482,372	495,066	380,820	647,394	215,798	266,574	114,246	304,656	152,328	3,579,708	
動力費													
修繕費													
材料費													
その他													
(3) 減価償却費													
(4) その他													
2. 営業外費用													
(1) 支払利息													
(2) その他													
支出計(D)	348,184	215,798	482,372	495,066	380,820	647,394	215,798	266,574	114,246	304,656	152,328	3,579,708	
経常損益(E)	68,823	49,015	95,366	97,823	75,710	127,307	43,769	102,737	53,597	24,113	60,968	31,672	713,062
特別利益(F)													
特別損失(G)													
特別損益(H)													
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	68,823	49,015	95,366	97,823	75,710	127,307	43,769	102,737	53,597	24,113	60,968	31,672	713,062
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	1,256,816	1,325,639	1,374,654	1,470,020	1,567,843	1,643,553	1,770,860	1,814,629	1,917,366	1,970,963	1,995,076	2,056,044	17,581,008
留保資金残高(J)	1,898,562	1,049,832	383,284	765,030	959,207	759,566	759,002	1,158,329	1,291,912	1,072,128	1,297,609	1,341,466	
損益動定留保資金	1,045,180	846,178	133,279	512,568	728,858	477,620	560,594	900,953	1,083,676	893,376	1,082,002	1,155,155	
利益剰余金	853,382	203,654	250,005	252,462	230,349	281,946	198,408	257,376	208,236	178,752	215,607	186,311	
その他の													

投資・財源計画

【造成事業】

(単位：千円、税込)

区分	年度	年											10ヶ年 合計													
		令和6年度 (当初予算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度		令和17年度												
資本的収入	1. 企業																									
	2. 他会計出資金																									
	3. 他会計補助金																									
	4. 他会計負担金																									
	5. 他会計借入金																									
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金																									
	7. 固定資産売却代金																									
	8. 工事負担金																									
	9. その他	54,857	109,714	109,714	109,714	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	603,427		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	54,857	109,714	109,714	109,714	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	54,857	603,427	
資本的支出	1. 純計	1,263,327	1,223,257	1,354,000	266,000	317,210	1,029,199	314,988	278,721	241,445	195,000	195,000	413,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	4,604,563	
	2. 建設費																									
	3. 土地買収費																									
	4. 補償費	346,137	315,992	205,000																						205,000
	5. 施設整備費	756,162	746,391	979,000	96,000	147,210	859,199	144,988	108,721	71,445	243,000	25,000	243,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	2,699,563	
資本的支出	6. 職員給与	36,439	36,439	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	400,000	
	7. その他	124,589	124,435	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	1,300,000	
	8. 企業借入金																									
	9. 他会計長期借入金																									
	10. 他会計への支出																									
資本的支出	11. その他																									
	12. 計	1,263,327	1,223,257	1,354,000	266,000	317,210	1,029,199	314,988	278,721	241,445	195,000	195,000	413,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	4,604,563	
	13. 収入額が資本的支出額に不足する額	1,208,470	1,113,543	1,244,286	211,143	262,353	974,342	260,131	223,864	186,588	140,143	140,143	358,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	4,001,136	
	14. 損益勘定留保資金	578,550	1,113,543	1,244,286	211,143	262,353	974,342	260,131	223,864	186,588	140,143	140,143	358,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	4,001,136	
	15. 利益剰余金処分	629,920																								
補填財源	16. 繰越工事資金																									
	17. その他																									
	18. 計	1,208,470	1,113,543	1,244,286	211,143	262,353	974,342	260,131	223,864	186,588	140,143	140,143	358,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	140,143	4,001,136	
	19. 財源不足額(E)-(F)																									
	20. 他会計借入金残高(G)																									
企業	21. 借入金残高(H)																									
	22. 借入金残高(H)																									